Shared Research Report
2015/7/24

J トラスト（8508）

目次

直近更新内容.. 4
概略 4
業績動向..11
事業内容 26
事業 26
市場とバリューチェーン 38
経営戦略..44
過去の業績...45
損益計算書...48
貸借対照表...52
キャッシュフロー計算書 59
その他情報...61
沿革 61
ニュース＆トピックス 62
大株主 79
株主還元..79
企業概要..80

損益計算書（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結	16年3月期 予想
営業収益	**4,946**	**16,541**	**16,908**	**24,508**	**55,683**	**61,926**	**63,281**	**81,900**
前年比	54.5%	234.4%	2.2%	44.9%	127.2%	11.2%	2.2%	29.4%
営業総利益	**2,992**	**13,243**	**11,776**	**19,969**	**34,897**	**35,586**	**33,996**	**-**
前年比	30.7%	342.6%	-11.1%	69.6%	74.8%	2.0%	-4.5%	
営業総利益率	60.5%	80.1%	69.6%	81.5%	62.7%	57.5%	53.7%	
営業利益	**240**	**4,165**	**4,324**	**5,539**	**12,005**	**13,745**	**-5,217**	**7,500**
前年比	943.5%	1635.4%	3.8%	28.1%	116.7%	14.5%	-138.0%	-
営業利益率	4.9%	25.2%	25.6%	22.6%	21.6%	22.2%	-8.2%	9.2%
経常利益	**296**	**4,303**	**4,323**	**5,486**	**13,704**	**13,351**	**-2,385**	
前年比	854.8%	1353.7%	0.5%	26.9%	149.8%	-2.6%	-117.9%	
経常利益率	6.0%	26.0%	25.6%	22.4%	24.6%	21.6%	-3.8%	
当期純利益	**306**	**4,108**	**3,233**	**34,500**	**13,309**	**11,145**	**10,143**	**4,700**
前年比	206.0%	1242.5%	-21.3%	967.1%	-61.4%	-16.3%	-9.0%	-
利益率	6.2%	24.8%	19.1%	140.8%	23.9%	18.0%	16.0%	5.7%
一株当たりデータ（円、株式分割調整後）								
期末発行済株式数（千株）	27,652	29,752	30,009	30,225	63,162	118,386	118,589	
EPS	5.6	69.6	54.3	576.0	214.4	109.7	109.7	39.8
EPS （潜在株式調整後）	-	69.1	53.9	567.7	208.3	108.1	108.1	
DPS	3.0	10.0	10.0	12.0	7.0	10.0	10.0	10.0
BPS	124.1	185.0	232.4	798.2	1,013.9	1,502.5	1,502.5	
貸借対照表 （百万円）								
現金・預金	3,380	7,163	14,846	10,362	62,140	132,235	141,742	
営業貸付金	28,236	18,039	11,725	27,713	18,227	49,242	65,315	
銀行業における貸出金	-	-	-	-	48,210	46,701	224,401	
割賦立替金	6,343	3,825	1,443	65,024	48,133	39,776	1,395	
買取債権	1,313	5,407	4,008	2,310	2,529	2,527	8,647	
流動資産合計	**36,627**	**35,714**	**34,293**	**106,963**	**189,262**	**289,872**	**468,260**	
有形固定資産	1,629	1,079	1,166	5,095	10,836	12,309	9,352	
投資その他の資産計	1,364	644	1,947	4,366	11,842	23,919	16,002	
資産合計	**39,811**	**37,999**	**37,862**	**117,546**	**218,706**	**334,736**	**540,718**	
割引手形	702	783	1,291	1,776	1,500	2,173	2,226	
短期借入金	2,768	4,520	3,980	5,576	8,071	25,258	13,979	
銀行業における預金	-	-	-	-	73,194	77,142	287,452	
利息返還損失引当金	2,147	3,048	3,359	10,172	7,124	4,055	1,089	
流動負債合計	**27,246**	**11,305**	**10,264**	**43,995**	**99,471**	**118,904**	**322,598**	
長期借入金	413	11,368	10,814	13,670	30,487	16,329	13,250	
利息返還損失引当金	4,470	3,840	2,382	9,711	12,052	9,382	5,219	
債務保証損失引当金	171	238	203	290	4,017	441	422	
固定負債合計	**5,718**	**15,687**	**13,635**	**24,079**	**48,339**	**31,601**	**23,254**	
負債合計	**32,964**	**26,993**	**23,900**	**68,074**	**147,810**	**150,505**	**345,853**	
純資産合計	**6,846**	**11,005**	**13,961**	**49,471**	**70,895**	**184,230**	**194,865**	
有利子負債（短期及び長期）	3,883	16,671	16,085	21,022	40,058	43,760	29,455	
キャッシュフロー計算書 （百万円）								
営業活動によるキャッシュフロー	-2,847	-6,819	9,234	-16,489	9,378	16,828	15,908	
投資活動によるキャッシュフロー	1,997	-34	-310	-12,424	36,764	-23,169	-15,604	
財務活動によるキャッシュフロー	871	10,067	-908	24,165	-2,441	74,464	-20,593	
財務指標								
総資産経常利益率（ＲＯＡ）	1.1%	11.1%	11.4%	7.1%	8.2%	4.8%	-0.5%	
自己資本純利益率（ＲＯＥ）	4.6%	46.1%	26.0%	111.4%	23.8%	9.3%	5.6%	
純資産比率	17.2%	29.0%	36.9%	42.1%	32.4%	55.0%	36.0%	

出所：会社データよりSR社作成

*2016年3月期１四半期より国際会計基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出。そのため日本基準を適用していた2015年３月期の実績値に対する増減率は記載していない

直近更新内容

概略

2015 年 7 月 24 日、J トラスト株式会社は、子会社 JT キャピタルによる資金調達に関して発表した。

（リリース文へのリンクはこちら）

同社子会社である JT キャピタル株式会社（以下、JT キャピタル）は、住宅割賦金融債権の流動化（MBS）による資金調達を行った。

同社リリース文によれば、当該資金調達の目的は MBS 発行を通じ、低利資金の調達により既存借入金の償還と営業活動の活性化を期すためのものである。今般、JT キャピタルの、優良な資産を保有し、健全な事業構造と財務構造をもつ企業価値が韓国市場で認められ、従来の、同社グループに依存し、グループ会社だけで資金調達する方式から脱却し、今後の営業活動の活性化のための成長エンジンとなる資金調達方法の多様化が可能となった。また、調達した資金を活用することで、今後、優良な個人ローン、個人向け自動車ローンや、有担保ローン等の増大が図られるなど、更なる収益性の向上を見込んでいる。

- 調達スキーム: 住宅割賦金融債権の流動化
- 発行日付: 2015年７月24日
- 最終発行金額: 2,000億ウォン（約214億円）（2015年７月23日現在 1ウォン＝0.1071円で換算）
- 資金使途: 借入金の償還及び営業資金
- 総流動化満期: ６年

2015 年 6 月 19 日、同社は、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用時期の延期に関して発表した。

（リリース文へのリンクはこちら）

同社は、2016 年３月期第１四半期より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という）を任意適用する予定であったが、本日開催の取締役会において、2016 年３月期を目処として任意適用時期を延期することを決議した。

延期の理由

同社は、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高め

ること等を目的とし､グローバルな会計基準である IFRS を任意適用する準備を進めてきた。これにより、同社では、新たに M&A 等により買収した企業を含めた全ての子会社で IFRS に基づく開示に適切に対応できる体制を整備してきたが、同社の監査法人による開示体制の整備状況の監査に時間を要していることから、任意適用時期を延期することとした。なお、2016 年 3 月期の通期連結業績予想、並びに 2016 年 3 月期を初年度とする中期経営計画については、2016 年 3 月期を目処として IFRS の任意適用を予定しているため修正はない。

（見直し後）IFRS 適用に関する開示スケジュール（予定）
2016 年 5 月：2016 年 3 月期決算短信（IFRS）
2016 年 6 月：2016 年 3 月期有価証券報告書（IFRS）

2015 年 5 月 25 日、同社は、中期経営計画の策定、2016 年 3 月期通期業績予想について発表した。
（中期経営計画策定のリンクはこちら、通期業績予想はこちら）

中期経営計画策定
同社は､2016 年 3 月期を初年度とする中期経営計画(2015 年 4 月～2018 年 3 月)を策定した。なお、基本方針は以下の通り。

基本方針
- ３年後に、営業収益1,421億円、営業利益217億円、ROE10.0%を目指す
- 成長を遂げるアジアにおいて持続的に事業拡大が望める銀行業からの利益貢献が中心となる
- 成長市場におけるIRR15%以上の投資案件をターゲットとして、3年間で500～1,000億円の投資を目指す
- 株主価値の最大化を経営の最重要課題の一つとして位置付け、株価が割安であると判断した際には機動的に自社株買いを実施

2016 年 3 月期連結業績予想
同社は､中期経営計画の公表と併せて 2016 年 3 月期連結業績予想について発表した｡なお、2016 年 3 月期第 1 四半期の連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）の任意適用を予定しているため、通期業績業績予想についても、IFRS に基づき作成している。

2016 年 3 月期通期業績予想

営業収益	営業利益	当期利益	EPS
81,900 百万円	7,500 百万円	4,700 百万円	39.77 円

出所：会社データより SR 社作成

2016 年 3 月期 1 四半期より国際会計基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRS に基づき予想値を算出。そのため日本基準を適用していた 2015 年 3 月期の実績値に対する増減率は記載していない

同日、同社は、タイ王国上場会社 Group Lease PCL の転換社債引受について発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

同社は、2015 年 5 月 1 日付でタイ王国上場会社 Group Lease PCL（以下、GL 社）の転換社債引受に関し、当初の予定より遅延している旨を発表していたが、2015 年 5 月 22 日に GL 社が上場しているタイ証券取引所からの転換社債発行承認を得て、転換社債引受が完了した。本件による 2016 年 3 月期通期業績への影響は軽微である。

転換社債の概要
発行価格：30,000,000 米ドル（3,600 百万円、 1 米ドル＝120 円で換算）
発行価額：30,000,000 米ドル（3,600 百万円、 1 米ドル＝120 円で換算）
利率： 5 %
償還期間： 3 年間
転換価格： 1 株あたり 10 タイバーツ（36 円 90 銭、 1 タイバーツ＝3.69 円で換算）
全額転換後の株式数（予定）：98,100,000 株
全額転換後の持株比率（予定）：8.3%

2015 年 5 月 14 日、同社は、2015 年 3 月期通期決算を発表した。
（決算短信へのリンクはこちら、詳細は 2015 年 3 月期通期決算の項目を参照）

同日、同社は、自己株式取得に係る事項の決定に関して、発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

取得に係る事項の内容
- 取得対象株式の種類：普通株式
- 取得し得る株式の総数：6,250千株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.29%）
- 株式の取得価額の総額：7,500百万円（上限）
- 取得期間：中期経営計画発表翌日の2015年 5 月26日から2016年 3 月31日まで

2015 年 5 月 12 日、同社は、業績予想の修正及び特別利益の計上に関して発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

2015 年 3 月期通期会社予想
売上高：63,281 百万円（前回予想 69,291 百万円）
営業利益：-5,217 百万円（同 2,656 百万円）
経常利益：-2,385 百万円（同 2,738 百万円）
当期純利益：10,143 百万円（同 11,239 百万円）

業績予想の修正の理由
2015 年 3 月期通期連結業績予想について、営業収益は、韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得により拡大したものの、その取得時期が、当初の目処としていた 2014 年 9 月末よりそれぞれ遅れ、2015 年 3 月と 2015 年 1 月の株式取得となったことにより、貸付金利息等が当初見込みを下回ったことや、アミューズメント事業収益が、期初、消費税増税による個人消費減退の影響により低迷していたが、通期でも本格的な回復には至らなかったこと等を要因として、業績予想値を下回る予想となった。

営業損益については、韓国事業において、親愛貯蓄銀行株式会社で連結決算期末である 2015 年 3 月末に積極的に不良債権処理を進めたことにより、貸倒費用（貸倒引当金繰入及び貸倒償却）が約 40 億円増加した。さらに、韓国スタンダードチャータードキャピタル及び韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得が遅れたことにより営業利益が約 7 億円減少した。また、国内金融事業においては、KC カード株式会社において、2015 年 1 月に「KC カード」ブランドの譲渡が完了したが、株式譲渡までの過払い状況等を勘案して、利息返還損失引当金の積み増しを行い、利息返還損失引当金繰入額が約 7 億円増加した。当期はこれらの特殊な要因のほか、国内連結子会社において営業利益が予想より約 10 億円下回ったことにより、営業利益が業績予想値を下回る予想となった。

経常損益については、アジア地域において、積極的に事業展開を進めた結果、当連結会計年度では円安による為替差益を計上することができたが、営業利益の業績予想値が下回る予想となったことから、経常利益についても業績予想値を下回る予想となった。

当期純利益については、前述の韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得に伴い、当初見込みより負ののれん発生益が増加したが、子会社において、事業構造改革の一環として、希望退職者の募集を行ったことによる特別損失を計上したことなどにより、業績予想値を下回る予想となった。

特別利益の計上について
同社は、韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社及び株式会社韓国スタンダード

チャータード貯蓄銀行の株式取得に伴い、株式取得時の資産及び負債を時価評価した結果、時価純資産額が取得価額を上回ったことにより、負ののれん発生益 135 億円を特別利益に計上した。

2015 年 4 月 30 日、同社は、日本保証と近畿産業信用組合の保証提携の開始、及び日本保証の希望退職者募集結果について発表した。
（保証提携についてのリリースはこちら、希望退職者募集結果はこちら）

日本保証と近畿産業信用組合の保証提携
同社の連結子会社である株式会社日本保証（以下、日本保証とする）は、2015 年 4 月 30 日付けで近畿産業信用組合と保証提携契約を締結した。これに伴い、2015 年 5 月以降に、近畿産業信用組合が取り扱う無担保フリーローンにかかる保証業務の開始を予定している。

近畿産業信用組合は営業エリアが近畿 2 府 4 県及び岐阜県、長崎県と広域に及んでおり、信用組合の中では預金残高、融資残高ともに最大の金融機関である。この提携は、日本保証がこれまでノンバンク事業で培ってきた独自の与信審査ノウハウと、近畿産業信用組合の関西圏におけるブランド力を融合させることで、顧客の幅広い資金ニーズに迅速に対応することを目的としている。

子会社の希望退職者募集結果
希望退職者の募集概要と結果
募集対象者：日本保証の全社員（出向者を含む）
募集人員：300 名程度（参考：2015 年 2 月 28 日現在の正社員数 565 名）
募集期間：2015 年 4 月 1 日～4 月 24 日
退職日：2015 年 5 月 31 日（予定）
応募人員：320 名

日本保証による今回の希望退職及び再就職支援の実施に伴い発生する一時的な費用は、2015 年 3 月期連結決算において特別損失として約 9 00 百万計上する予定である。また、同社は、今回実施する人員の適正化を通じて、2016 年 3 月期の連結決算において、年間約 1,500 百万円の人件費削減を見込んでいる。

2015 年 4 月 27 日、同社は、BTC ボックス株式会社が実施する第三者割当増資の引受けに関して発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

同社は、2015 年 4 月 27 日にビットコイン取引所を営む BTC ボックス株式会社(以下、BTC

ボックス社）が第三者割当により発行する普通株式を引き受けること（以下、当該引受）とした。当該引受により、BTC ボックス社は同社の持分法適用会社となる。

BTC ボックスとの協業について

BTC ボックス社は、日本最大のビットコイン取引所を営んでいる。BTC ボックス社の強みは、ビットコイン取引に係るインターネット上のシステムの全てを自社で構築しつつ、当該システムを安定的に運用することが出来る高い技術力にある。一方、同社は、国内金融事業に加え、ライツ・オファリングにて集めた 976 億円の事業資金を活用した海外展開を通じて韓国及びインドネシアにおいて銀行業を営むことにより、国内外にリアル店舗網等の金融インフラ及び人的・物的ネットワークを有するとともに、様々な金融ノウハウを有する人材を抱えている。当該引受後、同社は、BTC ボックス社が営むビットコイン取引所事業の拡大にとどまらず、ビットコインを活用した新たなビジネスの創出に向けて、BTC ボックス社に対して、資金や人的資源の提供を行うとともに、両社の強みを生かして、インターネット決済とリアル決済の融合をキーワードとして、下記の取り組み等を行い、双方の企業価値の向上に努めるとしている。

今後の取り組みについて

日本国内のビットコイン決済圏の確立

BTC ボックス社の主な収益の一つは、日本円でビットコインを購入する際の取引手数料である。同社は、BTC ボックス社の収益基盤を確立するためには、日本国内におけるビットコイン取引の活性化が必要であり、このビットコイン取引の活性化のためには、日本国内におけるビットコイン決済の普及が必要と考えている。ビットコイン決済は、即時で安価な決済手段であり、世界的に注目されている決済手段であるものの、世界最大のビットコインの取引所であったマウントゴックス社の破綻騒動を起因としたビットコイン取引所に対する信頼低下の影響等もあり、日本においては普及が進んでいない。当該引受により、BTC ボックス社は、財務基盤が強化されることに加え、日本におけるビットコイン取引所運営会社の中で、唯一の上場会社の持分法適用会社となり、今後は、上場会社と同様のコンプライアンス体制を確保して運営されることから、マウントゴックス社にはない経営に対する外部の目が加わることで、その経営に対する一定の信頼性を確保することが出来ると考えている。また、同社の各種サービスにビットコイン決済を採用するとともに、同社の営業基盤等を活用して、日本企業へのビットコイン決済の導入を進め、ビットコイン決済圏を早期に確立することで、ビットコイン取引の活性化を図る。

海外取引所の創設

同社リリースによれば、東南アジアを中心とした新興国においては、近年の通貨危機等の影響により、自国通貨への信頼が低下しており、その通貨に代わる新たな通貨として、ビットコイン等の仮想通貨に対する期待がある。加えて、ビットコインの特性である即時で安価な決済手段は、海外送金に一定の制限のある新興国における海外決済や、海外居住者から新興国への送金等に有用であり、ビットコインに対する潜在的な需要は高いと考えている。従っ

て、新興国において、ビットコイン取引所を各国に開設することで、各国通貨とビットコインとの交換を容易にし、加えて、新興国と日本を中心とした先進国との間の資金決済において、ビットコインを活用した新たなサービスの提供を行い、国際間決済サービスにおける新たなビジネスモデルを構築するとしている。

新興国における新たな決済手段

東南アジアを中心とした新興国においては、銀行口座を持たず金融サービスを受けられない人々が数多く存在する一方、スマートフォン等を利用したインターネット環境の普及は進んでいる。ビットコインは、P2P 決済であり、銀行口座なしで送金が可能な特徴を有しており、基本的にスマートフォン等のインターネット環境があれば決済手段として利用できるため、同社が保有する海外におけるリテール・ファイナンスのノウハウ及び人材を活用しながら、このような人々に対して、ビットコインを活用した金融サービスを提供することで、同社はこれまで埋もれていたファイナンス市場を獲得できると考えている。

ビットコインを活用した新規ビジネスの創出

同社は、既存のサービスにビットコインの仕組みを組み込むことで、様々な新たなサービスの創出が可能になると考えている。ビットコイン取引における信用取引や、ビットコイン担保ローンの開始を手始めに、クラウドファンディングやソーシャルレンディング等のインターネットを活用した資金調達に係るサービスの開発等、様々な分野において、ビットコインを活用した新規ビジネスの創出を行っていきたいと考えている。

BTC ボックス社の概要

事業内容：商品販売システムの企画・制作・管理・運営等
資本金：1,508 万円
発行済株式総数：556 株

当該引受後の株式数、出資額、及び当該引受前後の所有株式の状況

引受前の所有株式数：0 株（議決権の数：0）
引受後の所有株式数：200 株（議決権の数：200 個、所有割合：26.46%）

なお、当該引受による同社業績に与える影響は軽微であるとのことである。

3 ヵ月以上経過した会社発表はニュース＆トピックスへ

業績動向

四半期業績動向

四半期業績推移	14年3月期				15年3月期				15年3月期	
（百万円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	（達成率）	通期会予
営業収益	14,545	14,300	15,172	17,909	15,928	16,051	16,141	15,161	100.0%	63,281
前年比	47.4%	-2.0%	-6.3%	19.2%	9.5%	12.2%	6.4%	-15.3%		2.2%
営業総利益	8,441	7,978	8,237	10,930	8,188	9,348	9,061	7,399		
前年比	3.2%	-9.0%	-18.4%	39.0%	-3.0%	17.2%	10.0%	-32.3%		
営業総利益率	58.0%	55.8%	54.3%	61.0%	51.4%	58.2%	56.1%	48.8%		
販管費	6,216	7,971	4,389	3,265	8,546	11,623	9,749	9,296		
前年比	50.2%	50.0%	-26.9%	-56.1%	37.5%	45.8%	122.1%	184.7%		
営業収益販管費比率	42.7%	55.7%	28.9%	18.2%	53.7%	72.4%	60.4%	61.3%		
営業利益	2,225	7	3,847	7,666	-358	-2,274	-689	-1,896	-	-5,217
前年比	-44.9%	-99.8%	-5.9%	1703.8%	-	-	-	-		-
営業利益率	15.3%	0.0%	25.4%	42.8%	-	-	-	-		-
経常利益	2,262	-601	3,947	7,743	-294	-2,165	2,143	-2,069	-	-2,385
前年比	-41.6%	-	-29.4%	1133.0%	-	-	-	-		-
経常利益率	15.6%	-	26.0%	43.2%	-	-	13.3%	-		-
四半期純利益	2,005	-861	1,441	8,560	-395	-3,359	2,612	11,285	100.0%	10,143
前年比	-49.8%	-	-73.5%	1928.4%	-	-	-	-		-9.0%
四半期純利益率	13.8%	-	9.5%	47.8%	-	-	16.2%	74.4%		16.0%

出所：会社データよりSR社作成

営業収益

営業収益	14年3月期				15年3月期			
（百万円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受取割引料	36	37	43	65	48	46	47	44
貸付金利息	892	788	680	693	3,043	937	549	404
買取債権回収高	616	677	762	961	710	701	1,128	898
割賦立替手数料	2,046	1,923	1,833	1,659	1,622	1,548	1,491	38
受取保証料	546	555	561	713	650	665	677	450
その他の金融収益	708	598	519	1,264	309	273	252	215
償却債権取立益	1,247	1,139	1,189	1,559	1,174	1,169	1,275	1,190
不動産事業売上高	703	1,326	1,835	1,103	1,846	1,626	1,287	1,061
ｱﾐｭｰｽﾞﾒﾝﾄ事業売上高	4,222	4,493	3,947	3,846	3,631	4,054	3,826	3,561
銀行業における営業収益	2,431	2,200	2,622	5,137	2,194	4,084	3,450	4,647
営業収益	14,545	14,300	15,171	17,908	15,928	16,051	16,140	15,161

出所：会社データよりSR社作成

商品別残高

商品別残高（百万円）	14年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	15年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q
商業手形（流動資産）	1,429	1,684	2,205	2,369	2,231	2,362	2,381	2,361
（前年比）	-42.5%	-5.6%	8.2%	43.1%	56.1%	40.3%	8.0%	-0.3%
営業貸付金（流動資産）	16,861	15,267	14,409	49,242	45,152	18,031	15,526	65,315
（前年比）	-32.2%	-38.9%	-28.8%	170.2%	167.8%	18.1%	7.8%	32.6%
銀行業における貸出金	59,969	51,698	48,489	46,701	43,233	71,364	154,941	224,401
（前年比）	-	-	-	-3.1%	-27.9%	38.0%	219.5%	380.5%
韓国（親愛貯蓄銀行）	59,969	51,698	48,489	46,701	43,233	71,364	78,857	148,701
（前年比）	-	-	-	-3.1%	-27.9%	38.0%	62.6%	218.4%
インドネシア（Mutiara）				-	-	-	76,083	75,699
（前年比）	-	-	-	-	-	-	-	-
割賦立替金（流動資産）	45,544	42,905	41,170	39,776	37,804	36,147	35,181	1,395
（前年比）	-24.1%	-22.4%	-20.5%	-17.4%	-17.0%	-15.8%	-14.5%	-96.5%
買取債権（流動資産）	2,454	2,239	2,259	2,527	2,929	2,814	5,939	8,647
（前年比）	9.6%	10.4%	-9.0%	-0.1%	19.4%	25.7%	162.9%	242.2%
債務保証残高（オフバランス）	33,983	34,814	36,050	40,839	42,795	44,373	45,725	36,712
（前年比）	38.6%	28.4%	8.5%	23.0%	25.9%	27.5%	26.8%	-10.1%

出所：会社データよりSR社作成

2015 年 3 月期通期実績

2015 年 3 月期において、営業収益は 63,281 百万円（前期比 2.2%増）となった。「KC カード」ブランドの譲渡やカードキャッシングを主とする割賦立替金残高の減少により割賦立替手数料が減少したことや、消費税増税等の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した。一方、韓国において、親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲受けたことにより銀行業における営業収益が増加した。また、前期において貸借対照表のみの連結となった TA 資産管理貸付有限会社（旧 ケージェイアイ貸付金融有限会社、以下、「TA 資産管理貸付」という）及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、「ハイキャピタル」という）における貸付金利息が第 1 四半期において寄与した。さらに、当期に新規連結された日本介護福祉グループの介護事業収益をはじめとする事業収益が増加した。

営業損益については、5,217 百万円の営業損失（前期は 13,745 百万円の営業利益）となった。一時的な要因として、TA 資産管理貸付やハイキャピタルの子会社化、親愛貯蓄銀行において JT キャピタルの債権譲受けにより残高が大幅に増加したうえ、不良債権処理を進めたことに伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加した。また、親愛貯蓄銀行において、第 1 四半期において、同社グループ内の資金の効率化や今後の韓国事業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴い債権売却損を計上したこと等により営業費用が増加したことなど、韓国における総合金融サービスを展開する上でのインフラの整備に伴う先行費用が影響した。

経常損益については、2,385 百万円の経常損失（前期は 13,351 百万円の経常利益）となった。為替差益等を計上した。

当期純損益については、10,143 百万円（前期比 9.0%減）の当期純利益となった。株式会

社日本保証（以下、「日本保証」という。）において、希望退職者募集に伴う事業構造改善費用を計上した一方で、JT 貯蓄銀行や JT キャピタル等の株式取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上した。

セグメントの業績は以下の通りである。

金融事業

営業収益は 18,790 百万円（前期比 25.7%減）、セグメント利益は 1,852 百万円（同 83.8%減）となった。

営業収益の減収要因は、国内における営業貸付金残高の減少による貸付金利息の減少、割賦立替金の減少による割賦立替手数料の減少による。

利益面では、営業収益の減少に加え、クレジット・信販業務において KC カードの利息返還損失引当金繰入額が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が増加し、減益となった。

金融事業の主な商品別残高の状況は以下の通りである。

- 国内の営業貸付金（消費者向けと事業者向けの合計額）は10,347百万円（前期比17.9%減）となった。日本保証（旧ロプロ）において武富士から承継した消費者金融事業からの回収が順調に進んだ。
- 割賦立替金残高は1,422百万円（前期比96.5%減）となった。「KCカード」ブランドを譲渡したことやカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少した。
- 債務保証残高は36,712百万円（前期比10.1%減）となった。「KCカード」ブランドの譲渡対象に信用保証事業も含まれていたため、保証業務提携先である地域金融機関が 6 行減少し、債務保証残高も減少した。

不動産事業

営業収益は 5,822 百万円（前期比 17.0%増）、セグメント利益は 402 百万円（同 18.9%減）となった。

キーノートにおいて、販売戸数を伸ばしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだことにより好調に推移した。また、不動産アセット事業についても、アドアーズにおいて、保有不動産の売却益が収益に貢献した。

アミューズメント事業

営業収益 15,087 百万円（前期比 9.1%減）、セグメント利益は 483 百万円（同 49.2%減）となった。

販促・ブランディング活動の展開により顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、

消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、前期比で減収減益となった。

海外事業

営業収益 19,857 百万円（前期比 50.3%増）、セグメント損失 5,811 百万円（前期は 3,046 百万円のセグメント利益）となった。

営業収益に関して、親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲り受けたことや、新規貸付債権の増加により、銀行業における営業収益が増加したことや、2014 年 3 月期末に取得したケージェイアイ及びハイキャピタルを期首から連結したことにより、貸付金利息が増加した。

損益面では、ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化や、親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ一時的要因として増加したことや、同銀行において不良債権を売却したことに伴い、債権売却損を銀行業における営業費用に計上したこと等により減少した。

銀行業における貸出金は、2014 年 8 月、韓国において親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲り受けたことや、2015 年 1 月に JT 貯蓄銀行を取得したこと、インドネシアにおいて 2014 年 11 月にムティアラ銀行を取得したことにより増加した。また、営業貸付金については、2014 年 8 月に子会社の貸付事業を親愛貯蓄銀行に譲渡したことにより減少した一方、2015 年 3 月に JT キャピタルを取得したことにより増加した。

これらの結果、融資残高は、銀行業における貸出金は 224,401 百万円（前期比 380.5%増）となり、営業貸付金は 59,701 百万円（同 42.4%増）となった。また、NPL 債権の買取等により買取債権残高は 4,741 百万円（前期は零）となった。

親愛貯蓄銀行の業績は、営業収益 13,614 百万円（前期比 9.9%増）、営業損失 6,070 百万円（前期は営業利益 2,944 百万円）となった。

2015 年 3 月期第 3 四半期実績

2015 年 3 月期第 3 四半期において、営業収益は 48,120 百万円（前年同期比 9.3%増）となった。カードキャッシングを主として割賦立替金残高が減少したことにより割賦立替手数料が減少した。また、消費税増税の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した。一方で、韓国において、親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲り受けたことにより銀行業における営業収益が増加した。また、2014 年 3 月期に貸借対照表のみの連結となったケージェイアイ貸付金融有限会社（以下、ケージェイアイとする）及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、ハイキャピタルとする）における貸付金利息が第 1 四半期において寄与した。更に、不動産事業売上高が消費税増税前の駆け込み需要の集中によって、一部の物件の完工

引渡しが年度を跨いだこと等により増加した。

営業損失は 3,321 百万円（前年同期は 6,079 百万円の営業利益）となった。上半期に、一時的な要因として、KC カードにおいて利息返還損失引当金繰入額が増加したこと、ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化や、親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加した。また、親愛貯蓄銀行において、同社グループの資金の効率化や今後の韓国事業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴う債権売却損を計上したこと等により営業費用が増加した。

経常損失は 316 百万円（前年同期は 5,608 百万円の経常利益）となった。なお、営業損失と経常損失の差は、主に当第３四半期（10-１２月）において海外展開を推し進めたことにより、2,918 百万円の為替差益が計上されたことによる。

四半期純損失は 1,142 百万円（前年同期は 2,585 百万円の四半期純利益）となった。第２四半期（７-９月）に親愛貯蓄銀行において、のれんの減損等による特別損失を計上した。また、法人税等の負担が増加した。

セグメントの業績は以下の通りである。

金融事業

営業収益は 15,616 百万円（前年同期比 13.9%減）、セグメント利益は 1,427 百万円（同 83.1%減）となった。

営業収益の減収要因は、同事業における営業貸付金残高の減少による貸付金利息の減少、割賦立替金の減少による割賦立替手数料の減少による。

利益面では、営業収益の減少に加え、KC カードにおける利息返還損失引当金繰入額の増加や、債務保証損失引当金繰入額が 2014 年 3 月期に比べ増加したこと等により貸倒関係費増加したことにより減益となった。

金融事業の主な商品別残高の状況は以下の通りである。

- 国内の営業貸付金は8,634百万円（前年同期比33.8%減）となった。日本保証（旧ロプロ）において武富士から承継した消費者金融事業からの回収が順調に進んだ他、西京カードを2014年3月期第4四半期に売却したことにより、残高が減少した。
- 割賦立替金残高は35,896百万円（前年同期比15.4%減）となった。KCカードにおいて、主にキャッシング残高の減少が減少した。
- 債務保証残高は45,725百万円（前年同期比26.8%増）となった。2014年12月までに地域金融機関10行と保証業務提携するなど積極的に債務保証残高の積み上げを図った。

不動産事業

営業収益は 4,760 百万円（前年同期比 22.9%増）、セグメント利益は 414 百万円（同 9.4%減）となった。

キーノートにおいて、販売戸数を伸ばしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだことにより好調に推移した。また、不動産アセット事業についても、アドアーズにおいて、保有不動産の売却益が収益に貢献した。

アミューズメント事業

営業収益 11,525 百万円（前年同期比 9.5%減）、セグメント利益は 439 百万円（同 51.1%減）となった。

販促・ブランディング活動の展開により顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、前年同期比で減収減益となった。

海外事業

営業収益 13,743 百万円（前年同期比 73.6%増）、セグメント損失 4,298 百万円（前年同期は 2,078 百万円のセグメント損失）となった。

営業収益に関して、親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲り受けたことや、新規貸付債権の増加により、銀行業における営業収益が増加したことや、2014 年 3 月期末に取得したケージェイアイ及びハイキャピタルを期首から連結したことにより、貸付金利息が増加した。

損益面では、ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化や、親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ一時的要因として増加したことや、同銀行において不良債権を売却したことに伴い、債権売却損を銀行業における営業費用に計上したこと等により減少した。

銀行業における貸出金は、2014 年 8 月、韓国において親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲り受けたことや、2014 年 6 月から開始した広告展開等を通して新規貸付債権が増加したことにより増加した。また、営業貸付金については、2014 年 3 月期に新たにケージェイアイ及びハイキャピタルを連結子会社としたことにより増加したが、2014 年 8 月に子会社の貸付事業を親愛貯蓄銀行に譲渡したことにより減少した。これらの結果、当第 3 四半期末における融資残高は、銀行業における貸出金は 154,941 百万円（前年同期比 219.5%増）となり、営業貸付金残高合計は 9,405 百万円（同 231.1%増）となった。また、NPL 債権の買取等により買取債権残高は 2,770 百万円（前年同期は零）となった。なお、営業貸付金における前年同期比較はネオラインクレジットの前年同期実績のみとの比較である。

親愛貯蓄銀行の業績は、営業収益 9,394 百万円（前年同期比 29.5%増）、営業損失 3,936

百万円（前年同期は営業損失 2,193 百万円）となった。

2015 年 3 月期第 2 四半期実績

2015 年 3 月期第 2 四半期において、営業収益は 31,979 百万円（前年同期比 10.9%増）となった。カードキャッシングを主として割賦立替金残高が減少したことにより割賦立替手数料が減少した。また、回収が低調に推移したことによりその他の金融収益が減少した他、消費税増税の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した。一方で、韓国において、親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲り受けたことにより銀行業における営業収益が増加した。また、2014 年 3 月期に貸借対照表のみの連結となったケージェイアイ貸付金融有限会社（以下、ケージェイアイとする）及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、ハイキャピタルとする）における貸付金利息が第 1 四半期において寄与した。更に、不動産事業売上高が消費税増税前の駆け込み需要の集中によって、一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだこと等により増加した。

営業損失は 2,632 百万円（前年同期は 2,232 百万円の営業利益）となった。親愛貯蓄銀行において、同社グループの資金の効率化や今後の韓国事業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴う債権売却損約 1,300 百万円を計上したこと等により営業費用が前年同期比で 2,016 百万円増加した。

ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化に加え、広告宣伝費、減価償却費等のその他販管費が前年同期比で約 2,400 百万円増加した。また、ＫＣカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が前年同期比約 1,000 百万円、親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額が同約 1,300 百万円増加するといった一時的要因により、貸倒関連費用は同約 2,900 百万円増加した。その結果、販売費及び一般管理費が前年同期比で 5,982 百万円増した。

経常損失は 2,459 百万円（前年同期は 1,661 百万円の経常利益）となった。四半期純損失は 3,754 百万円（前年同期は 1,144 百万円の四半期純利益）となった。親愛貯蓄銀行において、のれんの減損等による特別損失を計上した。

セグメントの業績は以下の通りである。

金融事業

営業収益は 10,162 百万円（前年同期比 17.0%減）、セグメント利益は 810 百万円（同 79.1%減）となった。

営業収益の減収要因は、同事業における営業貸付金残高の減少による貸付金利息の減少、割

賦立替金の内キャッシング残高の減少による割賦立替手数料の減少による。また、回収が低調に推移したことによりその他の金融収益が減少した。営業収益の減少に加え、KC カードにおける利息返還損失引当金繰入額の増加（約 1,000 百万円）等により販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は前年同期比で減益となった。

金融事業の主な商品別残高の状況は以下の通りである。

- 国内の営業貸付金は8,826百万円（前年同期比34.9%減）となった。日本保証（旧ロプロ）において武富士から承継した消費者金融事業からの回収が順調に進んだ他、西京カードを2014年3月期第4四半期に売却したことにより、残高が減少した。
- 割賦立替金残高は36,902百万円（前年同期比17.3%減）となった。ショッピング残高は安定的に推移したが、キャッシング残高の減少により、合計残高は減少した。
- 債務保証残高は44,373百万円（前年同期比27.5%増）となった。2014年10月までに地域金融機関10行と保証業務提携するなど積極的に債務保証残高の積み上げを図った。

不動産事業

営業収益は3,472 百万円（前年同期比 70.6%増）、セグメント利益は 358 百万円（同 139.4%増）となった。

キーノートにおいて、関東城南地区のみならず関西方面においても用地仕入を行った物件が販売に至ったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだことや、販売戸数を堅調に伸ばしたことが収益貢献した。また、不動産アセット事業についても、アドアーズにおいて、2014 年 3 月期に取得し保有していた法人向け不動産案件の賃料収入に加え、一部不動産の売却が収益に貢献した。

アミューズメント事業

営業収益 7,697 百万円（前年同期比 12.2%減）、セグメント利益は 399 百万円（同 49.4%減）となった。

販促・ブランディング活動の積極展開により顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、前年同期比で減収減益となった。

海外事業

営業収益 9,817 百万円（前年同期比 92.4%増）、セグメント損失 3,318 百万円（前年同期は 1,510 百万円のセグメント損失）となった。

営業収益に関して、親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲り受けたことにより、銀行業における営業収益が増加したことや、2014 年 3 月期末に取得したケージェイアイ及びハイキ

ャピタルを期首から損益についても連結したことにより、貸付金利息についても増加した。

損益面では、ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化や、親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ一時的要因として増加したことや、同銀行において不良債権を売却したことに伴い、債権売却損を銀行業における営業費用に計上したこと等により減少した。

銀行業における貸出金は、2014 年 8 月、韓国において親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲り受けた（譲渡債権約 25,300 百万円）ことにより増加した。また、営業貸付金については、2014 年 3 月期に新たにケージェイアイ及びハイキャピタルを連結子会社としたことによる増加が、子会社への貸付事業の譲渡による減少を上回ったことにより増加した。これらの結果、当第 2 四半期末における融資残高は、銀行業における貸出金は 71,364 百万円（前年同期比 38.0%増）となり、営業貸付金残高合計は 12,061 百万円（同 292.5%増）となった。なお、営業貸付金における前年同期比較はネオラインクレジットの前年同期実績のみとの比較である。

親愛貯蓄銀行の業績は、営業収益 5,912 百万円（前年同期比 27.6%増）、営業損失 3,591 百万円（前年同期は営業損失 1,601 百万円）となった。ケージェイアイ、ハイキャピタル、及びネオラインクレジット貸付株式会社（以下、ネオラインクレジット）の貸付事業を譲り受けたことにより、銀行業における営業収益が増加した。一方、不良債権約 4,500 百万円の売却に伴う損失約 1,300 百万円、子会社からの貸付事業の譲受けに伴う貸倒引当金の追加繰入約 400 百万円、貸倒実績率変更に伴う影響額約 1,300 百万円の合計約 3,000 百万円の一時費用計上が影響し、営業損失となった。

2015 年 3 月期第 1 四半期実績

2015 年 3 月期第 1 四半期において、営業収益は 15,928 百万円（前年同期比 9.5%増）となった。割賦立替金や銀行業における貸出金の残高が減少したことにより割賦立替手数料や銀行業における営業収益が減少したことや、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益が減少したうえ、消費税増税の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した。一方で、前期において貸借対照表のみの連結となったケージェイアイ及びハイキャピタルにおける貸付金利息が寄与したことや、不動産事業売上高が消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだこと等により増加した。

営業損失は 358 百万円（前年同期は 2,225 百万円の営業利益）となった。ＫＣカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が、また、ケージェイアイやハイキャピタルにおいて貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加した等により、販売費及び一般管理費が増加（前年同期比 2,330 百万円増）し、更に、親愛貯蓄銀行において、同社グループの資金の効率化や今後の韓国事

業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴う債権売却損を計上したこと等により営業費用が増加（前年同期比 1,635 百万円増）した。

経常損失は 294 百万円（前年同期は 2,262 百万円の経常利益）となった。四半期純損失は 395 百万円（前年同期は 2,005 百万円の四半期純利益）となった。親愛貯蓄銀行において、固定資産廃棄損が発生したこと等により特別損失を計上した。

セグメントの業績は以下の通りである。

金融事業

営業収益は 5,222 百万円（前年同期比 17.1%減）、セグメント利益は 1,011 百万円（同 57.1%減）となった。

営業収益の減収要因は、同事業における営業貸付金残高の減少による貸付金利息の減少、割賦立替金の内キャッシング残高の減少による割賦立替手数料の減少による。営業収益の減少に加え、KC カードにおける利息返還損失引当金繰入額の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は前年同期比で減益となった。

金融事業の主な商品別残高の状況は以下の通りである。
- 国内の営業貸付金は9,254百万円（前年同期比38.7%減）となった。2012年3月に武富士の消費者金融事業を日本保証（旧ロプロ）が承継したことにより増加したが、その後は回収が順調に進んだ結果、残高は減少した。
- 割賦立替金残高は38,675百万円（前年同期比19.5%減）となった。ショッピング残高は安定的に推移したが、キャッシング残高の減少により、合計残高は減少した。
- 債務保証残高は42,795百万円（前年同期比25.9%増）となった。2014年6月までに地域金融機関9行と保証業務提携するなど積極的に債務保証残高の積み上げを図った。

不動産事業

営業収益は 1,846 百万円（前年同期比 160.6%増）、セグメント利益は 241 百万円（同 929.0%増）となった。

キーノートにおいて、関東城南地区のみならず関西方面においても用地仕入を行った物件が販売に至ったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだことが収益貢献した。また、不動産アセット事業についても、アドアーズにおいて、前期に取得し保有していた法人向け不動産案件の賃料収入が収益に貢献した。

アミューズメント事業

営業収益 3,642 百万円（前年同期比 14.2%減）、セグメント利益は 187 百万円（同 36.3%減）となった。

既存店舗の閉店による売上減少のほか、アーケードゲームジャンルの落ち込みや、消費税増税に起因する個人消費動向の煽りなどの外的要因から、前年同期比で減収減益となった。

海外事業

営業収益 4,977 百万円（前年同期比 85.2%増）、セグメント損失 1,319 百万円（前年同期は 31 百万円のセグメント損失）となった。

営業収益は、親愛貯蓄銀行において、貸出残高が減少したことにより、銀行業における営業収益が減少した。ケージェイアイ、及びハイキャピタルを連結対象としたことにより貸付金利息が増加した。損益面では、ケージェイアイ、及びハイキャピタルにおいて貸倒引当金繰入額が増加したこと、親愛貯蓄銀行において不良債権を売却したことに伴い、債権売却損を銀行業における営業費用に計上したことからセグメント損失を計上した。

融資残高は、前連結会計年度末に新たにケージェイアイ及びハイキャピタルを連結子会社としたことにより増加し、営業貸付金では 37,309 百万円（前年同期比 991.0%増）、長期営業債権では 1,932 百万円（前年同期は零）、長期営業債権を含めた融資残高の合計では 39,241 百万円（前年同期は 3,419 百万円）となった。また、銀行業における貸出金は、債権の売却を行ったことや、韓国におけるクレジットカード情報流出事件の影響で営業活動が制限され新規貸付実行が鈍化したこと等により減少し、43,233 百万円（前年同期比 27.9%減）となった。

過去の通期実績は、過去の業績へ

2016 年 3 月期の見通し

（百万円）	15年3月期 上期実績	下期実績	通期実績	16年3月期 通期会予
営業収益	**31,979**	**31,302**	**63,281**	**81,900**
営業費用	14,442	14,843	29,285	
営業総利益	**17,536**	**16,460**	**33,996**	
営業総利益率	54.8%	52.6%	53.7%	
販売費及び一般管理費	20,169	19,045	39,214	
営業収益販管費比率	63.1%	60.8%	62.0%	
営業利益	**-2,632**	**5,288**	**2,656**	**7,500**
営業利益率	-8.2%	16.9%	4.2%	9.2%
経常利益	**-2,459**	**5,197**	**2,738**	
経常利益率	-7.7%	16.6%	4.3%	
当期純利益	**-3,754**	**14,993**	**11,239**	**4,700**
純利益率	-11.7%	47.9%	17.8%	5.7%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

中長期展望

同社は、2008 年 3 月期から 2013 年 3 月期までの 5 年間を企業としてのファーストステージと位置づけており、2014 年 3 月期からは、新たな企業成長とさらなる事業の発展を目指すセカンドステージへ踏み出すとしている。

同社は、成長のための手元資金の確保と自己資本の充実のために、2013 年 7 月にライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による増資を実施し、約 976 億円の資金調達を行った。

ライツ・オファリング実施による資金を活用し、同社は 2014 年 3 月期下期から 2015 年 3 月期にかけて、韓国におけるファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行など、M&A を積極的に実施した。2015 年 3 月期上期決算説明会において、藤澤社長は、M&A の進捗に関して、2015 年 3 月期以降の 2 年から 3 年後に同社が数百億円の経常利益を計上できるラインナップは既にそろっているとし、今後は M&A は落ち着いて、買収した事業を育てる段階に入るとコメントした。

同社は、これまで、日本国内において確立し、成長の源泉となってきたリテール・ファイナンスにおけるビジネスモデルを海外において展開し、事業拡大を図る方針である。SR 社では、中期的には、韓国における金融事業、インドネシアの商業銀行事業が収益成長を牽引すると考える。一方、国内においては、消費者金融事業の成長余地は限られ、クレジットカード事業に関しては、主要子会社の売却を決定した。中期的に成長が期待できる分野は信用保証事業である。

韓国の金融事業

韓国においては、貯蓄銀行業務で収益性の高いビジネスモデルを展開している。2012 年の設立時に未来貯蓄銀行、その後はソロモン貯蓄銀行および HK 貯蓄銀行から債権を譲受し、わずか 1 年で 500 億円規模にまで貸出金残高を拡大した。

中期的には、新規貸付け、債権買取り、M&A により親愛貯蓄銀行の債権残高を拡大させ、利益の拡大化を図っていく。新規貸付の獲得に関しては、2014 年から広告費を投入し、新規顧客を増やす施策を実施中である。

M&A や債権の買取りに関しては、2014 年 3 月期下期から 2015 年 3 月期にかけて、以下の通り、韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行の買収を行い、事業再編を進めている。

2014 年 3 月期第 4 四半期にハイキャピタル及びケージェイアイを全株及び全持分取得により連結子会社化した。

2014 年 8 月には、ハイキャピタル、ケージェイアイ、及びネオラインクレジットの貸付事業を親愛貯蓄銀行に事業譲渡を行った。従来は、貸付業の営業のためには、高金利による借入金を原資とせざるを得なかった。当該事業譲渡によって、高金利借入金の返済が行われ、親愛貯蓄銀行の相対的に低金利の預金を原資として、事業運営が行われることになり、収益構造の改善が期待される。更に、親愛貯蓄銀行においては、ハイキャピタル、ケージェイアイ、及びネオラインクレジットの顧客基盤を活用した債権残高の拡大が図れる。なお、事業譲渡後のハイキャピタル、ケージェイアイ、及びネオラインクレジットについては、不良債権の買取り及び回収に特化した体制としており、今後、事業再編について検討する。

また、2014 年 6 月には、韓国金融委員会、韓国公正取引委員会等の承認が得られることを条件として、韓国スタンダードチャータード キャピタル株式会社（2013 年 12 月期総資産 125,975 百万円）及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行（2013 年 6 月期総資産 52,019 百万円）の全株式を 2014 年 9 月下旬に取得し、子会社化する予定であることを発表した。

SC キャピタル及び SC 貯蓄銀行については、2015 年 3 月期中に子会社化を完了し、その結果、韓国金融事業の貸付規模は 2015 年 3 月期上期の 834 億円から、2015 年 3 月期末には 2,500 億円規模に拡大する予定である。

親愛貯蓄銀行の業績に関しては、2015 年 3 月期上期に 13 億円の経常損失を計上したが、2015 年 3 月期下期は経常利益 17 億円を見込み、2015 年 3 月期通期では経常黒字を確保する計画としている。また、2016 年 3 月期には経常利益 30 億円を見込む。さらに、SC キャピタル及び SC 貯蓄銀行の子会社化が完了し、事業再編を行うことで、さらに利益水準を高めることが可能であるという。

インドネシア商業銀行

2014 年 11 月、同社はインドネシア商業銀行・ムティアラ銀行の株式 99.0%を取得し連結子会社とした。なお、インドネシアでの商業銀行における外国人持株比率規制では、現状、最大 40%までの取得が定められているが、規制の特例として 100%の株式を取得することが認められている。

ムティアラ銀行は、インドネシア全土にわたり 62 支店の営業網を持つ総資産約 13 兆インドネシアルピア（約 1,200 億円（2014 年 3 月 31 日現在、2014 年 11 月 19 日の為替レート：1 インドネシアルピア＝約 0.009 円にて算出））の商業銀行である。2008 年 11 月に旧センチュリー銀行としてインドネシア中央銀行より経営破綻のため特別監督下銀行となる処分を受け、更に、2008 年 11 月より、同行はインドネシア預金保険機構（Lembaga Penjamin Simpanan、 以下、「LPS」という）の管理下におかれていた。その後、LPS の下で事業再生手続きを行ってきたが、2014 年 3 月より LPS は同行の全ての株式の売却にかかる公開入札手続きを開始した。

同社によれば、インドネシアでは 20 億ルピア（1,800～1,900 万円）が預金保険の対象となり、外貨預金も、非居住者も預金保険の対象となることから、世界中から預金を受け入れ、世界中に貸出できるという機能を持っているという。

ムティアラ銀行の株式取得後は、インドネシアでは中小企業及び給与所得者層を中心に、これら顧客に対して各種ローン（オートローン及び住宅ローン含む）、カードサービス、為替等を含む総合的な金融サービスを提供することを計画している。また、日本の地方銀行が、日本企業の現地子会社の資金ニーズに応える場合に、地方銀行が保証を担い、ムティアラ銀行が融資を行う仕組みなども考えているという。

同社によれば、ムティアラ銀行は、経営破綻以前は 5,000 億円程度の総資産を有していたが、LPS の管理下にあった中で、債権の大部分を回収不能として処理した結果、総資産は約 1,200 億円まで減少した。2015 年 3 月期には、そのような未回収不良債権の回収を進めることで、利益を計上することが可能であるとしている。

信用保証事業

信用保証業務に関して、2014 年 11 月現在 10 行と提携している。中期的な戦略として信用保証の拡充を掲げ、提携行を増やすとともに、既存の提携先金融機関との関係を強化していく方針である。具体的には、旧武富士の顧客基盤を有効活用し、信用保証業務の提携行を増やすとともに、土地オーナー向け賃貸住宅ローン等の不動産担保ローンの保証など、提携先の銀行と新たな保証商品を開発し商品のラインアップを拡充することで債務保証残高の積み上げを図る。

クレジットカード事業

2014 年 11 月現在、クレジットカード事業に関しては、2011 年 8 月に連結子会社となった KC カード、2014 年 3 月に連結子会社となった NUCS を主体としている。

同事業では、組織再編を進める方針であり、2015 年 1 月に、KC カードにおいて新たに子会社を設立したうえで、KC カードの「KC カード」ブランドを中心とした一部の事業を分割し、当該子会社をヤフー株式会社及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社に譲渡する予定である。また、NUCS の「NUCS」ブランドを中心とした一部の事業を KC カードへ吸収分割により承継させ、同社のクレジットカード事業を新たな体制で展開することを計画している。

事業内容

事業

同社の事業は金融、不動産、アミューズメント、海外と多岐に亘るが、金融事業が営業収益及び利益の中核となっている。また、海外事業では韓国において貯蓄銀行業務を行っており、同社は中長期的な成長分野として考えている。

セグメント別営業収益・営業利益（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結
営業収益	4,946	16,541	16,908	24,508	55,683	61,926
（前年比）	54.5%	234.4%	2.2%	44.9%	127.2%	11.2%
金融事業	3,772	14,634	13,326	19,605	33,186	25,193
（前年比）	32.8%	288.0%	-8.9%	47.1%	69.3%	-24.1%
（構成比）	76.3%	88.5%	78.8%	80.0%	59.6%	40.7%
不動産事業	1,173	1,557	3,166	2,645	4,285	4,970
（前年比）	224.9%	32.7%	103.3%	-16.5%	62.0%	16.0%
（構成比）	23.7%	9.4%	18.7%	10.8%	7.7%	8.0%
アミューズメント事業	-	-	-	-	13,484	16,510
（前年比）	-	-	-	-	-	22.4%
（構成比）	-	-	-	-	24.2%	26.7%
海外事業	-	-	-	1,916	2,793	13,214
（前年比）	-	-	-	-	45.8%	373.1%
（構成比）	-	-	-	7.8%	5.0%	21.3%
セグメント利益	328	4,292	4,466	6,050	12,647	16,000
（前年比）	326.0%	1208.5%	4.1%	35.5%	109.0%	26.5%
金融事業	-159	3,888	4,017	5,571	12,293	11,435
（前年比）	-	-	3.3%	38.7%	120.7%	-7.0%
（構成比）	-	90.6%	89.9%	92.1%	97.2%	71.5%
不動産事業	488	340	407	131	270	496
（前年比）	-	-30.3%	19.7%	-67.8%	106.1%	83.7%
（構成比）	-	7.9%	9.1%	2.2%	2.1%	3.1%
アミューズメント事業	-	-	-	-	250	951
（前年比）	-	-	-	-	-	280.4%
（構成比）	-	-	-	-	2.0%	5.9%
海外事業	-	-	-	303	-336	3,046
（前年比）	-	-	-	-	-	-
（構成比）	-	-	-	5.0%	-	19.0%

出所：会社データよりSR社作成

金融事業（2014 年 3 月期営業収益構成比率：40.7%、同セグメント利益構成比率：71.5%）

商品別残高（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結
商業手形（流動資産）	990	1,497	1,900	2,119	1,656	2,369
（前年比）	-12.2%	51.2%	26.9%	11.5%	-21.8%	43.1%
営業貸付金（流動資産）	28,236	18,039	11,725	27,713	18,227	49,242
（前年比）	317.6%	-36.1%	-35.0%	136.4%	-34.2%	170.2%
割賦立替金（流動資産）	6,343	3,825	1,443	65,024	48,133	39,776
（前年比）	-	-39.7%	-62.3%	4406.2%	-26.0%	-17.4%
買取債権（流動資産）	1,313	5,407	4,008	2,310	2,529	2,527
（前年比）	-	311.8%	-25.9%	-42.4%	9.5%	-0.1%
長期営業債権（投資その他の資産）	1,858	2,776	2,286	8,487	4,686	3,951
（前年比）	1573.9%	49.4%	-17.7%	271.3%	-44.8%	-15.7%
債務保証残高（オフバランス）	2,455	7,536	9,699	22,072	33,194	40,839
（前年比）	-37.2%	207.0%	28.7%	127.6%	50.4%	23.0%

出所：会社データよりSR社作成

金融事業営業収益内訳（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結
貸付金利息（消費者向）	96	4,277	2,801	3,479	4,964	2,812
その他の金融収益	1,293	6,068	5,823	3,358	6,868	3,091
買取債権回収高	1,556	2,106	2,669	2,740	2,403	3,018
割賦立替手数料	-	1,222	616	9,236	10,016	7,463
受取保証料	131	340	513	801	1,751	2,377
償却債権取立益	-	-	-	536	6,634	5,135

出所：会社データよりSR社作成

金融事業は、事業者向貸付業務（2014 年 3 月期金融事業営業収益構成比率 1.7%）、消費者向貸付業務（同 11.2%）、クレジットカード・信販業務（同 29.6%）、信用保証業務（同 9.4%）、サービサー業務（同 12.0%）と多岐に亘るが、営業収益、商品別残高、中長期的な成長性の観点から重要度が高いのは、信用保証業務である。

信用保証業務（2014 年 3 月期金融事業営業収益構成比率：9.4%）

株式会社日本保証（以下、日本保証）、KC カード及び株式会社クレディア（以下、クレディア）では、銀行、信用金庫、信用組合が行う消費者向貸付に対する信用保証業務を行っている。2014 年 11 月現在、10 行の金融機関と提携している。

信用保証は銀行などの消費者向貸付や不動産担保貸付に対する保証であり、同社は資産を抱えないことから、保証残高（債務保証残高）は、同社の貸借対照表上には計上されない。収益は損益計算書では受取保証料として計上される。

債務保証残高・受取保証料 （百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結
無担保	8	4,743	4,594	9,614	16,458	21,007
有担保	2,446	2,792	5,104	12,457	16,735	19,832
債務保証残高合計	2,455	7,536	9,699	22,072	33,194	40,839
受取保証料	131	340	513	801	1,751	2,377

出所：会社データよりSR社作成

SR 社の認識では、2010 年 6 月に改正貸金業法が完全施行され、利用者一人当たりの貸付額が総量規制で年収の 3 分の 1 に制限されたことで、消費者向貸付事業者にとって貸付けできる対象者数が減少した。その結果、消費者ローン利用者の増加が見込みにくい状況にある。また、2006 年 1 月に出資法と利息制限法の金利差を否認する最高裁判決が出たことで、消費者向貸付事業者はそれ以前と比較し、低い金利で融資せざるを得なくなり、厳格な審査基準を適用することとなった。

銀行は総量規制の適用対象外で、収益獲得機会を拡大できることから、消費者ローン市場において存在感を高めている。一方、銀行には消費者ローン審査などのノウハウが乏しいことから、消費者金融事業者などに保証業務を依頼している。保証業務は利用者が返済不能もしくは返済困難になった場合に、保証会社が利用者に代わって銀行に返済する仕組みである。

同社においても、独自の信用保証業務で地域銀行を中心に保証業務を拡大している。同社では、保有する債権を活用することに加え、社員を派遣するという仕組みを提供している。これは、提携先の銀行にメリットをもたらし、同社としても高収益が見込まれる方法となっている。同社の信用保証業務の仕組みは、具体的には以下の通りである。

- 日本保証などの顧客を提携銀行に紹介する。また、同社から派遣された社員が、回収や追加・新規の貸し付けなど営業業務をサポートする。
- 紹介された消費者ローンの利用者は銀行の消費者ローン利用者となる。銀行の融資金利は無担保ローンで15.0%程度、有担保ローンで8.0%程度である。利用者にとっては、借入先が銀行となることにより、心理的な負担が軽減されるという効果もある。
- 金利に対する提携先と同社の収入配分は、無担保ローンでは3分の1が提携先、3分の2が同社、有担保ローンでは折半である。同社独自のノウハウを提携先に提供していることから、同社への配分割合は他社のケースよりも高いものとなっている。

同社によれば、銀行は消費者ローン債権の回収に関するノウハウに乏しく、債務保証により損失を被るリスクがないことから、債権回収に対するインセンティブが低いという。同社の信用保証のスキームでは、同社が派遣した社員が返済の催促を行うことから、債権回収のノウハウを活かした取り組みが可能となり、貸倒リスクを低く抑えることが出来るという。実際に、同社は 1%程度の低い貸倒率(通常は 4%程度)を実現している。

同社では、中長期的に提携先の金融機関を増やし、同社独自の信用保証スキームを活かして保証残高の積み上げを図る方針である。また、派遣した同社の社員たちが積極的に追加貸付や新規開拓を行うことも残高の拡大に寄与すると考えている。さらに、今後の注力分野として、2014 年 3 月に西京銀行との提携により賃貸住宅ローンを開始した。賃貸住宅ローンの金利は消費者ローンと比較して低く、同社の収入は貸付額の 1%程度に留まる。しかし、1 件当たりの貸付額は消費者ローンの 50 万円程度と比較して、9,000 万円程度と金額が大きく、残高が伸びやすいことから、中期的な成長が期待できる可能性があるという。

クレジットカード・信販業務（2014 年 3 月期金融事業営業収益構成比率：29.6%）

クレジットカード・信販業務に関しては、2011 年 8 月に連結子会社となった KC カード株式会社（以下、KC カード）、2014 年 3 月に連結子会社となった株式会社 NUCS（以下、「NUCS」という）を主体としたクレジットカード業務である。

クレジットカード・信販業務の主な収益源は、ショッピングに対する割賦立替手数料とキャッシングに対する金利収入である。ショッピング手数料は金利 13.08%から 18.00%、キャッシングは 50 万円まで利用可能で、融資利率は 18.0%である。また、通常のクレジットカードに加え、300 万円まで融資可能なキャッシング専用カードを発行しており、4.6%から 18.0%の金利でのキャッシングサービスも展開している。

同事業において、カード利用者の割賦販売における立替金、およびキャッシングによる融資残高は、貸借対照表上は割賦立替金残高に、過去 1 年間返済実績がないもの及び回収に 1 年以上かかると見込まれるものは長期営業債権に計上される。収益は損益計算書では割賦立替手数料に計上され、より詳細には、割賦立替手数料は包括信用購入あっせん収益、キャッシングの金利収入は融資収益と認識される。

割賦立替金残高（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結
割賦立替金	6,343	3,825	1,443	65,024	48,133	39,776
長期営業債権	2	44	31	7,115	3,205	1,037
合計（割賦立替金残高）	6,345	3,870	1,475	72,139	51,338	40,814

出所：会社データよりSR社作成

割賦立替手数料（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結
包括信用購入あっせん収益	-	-	-	2,028	2,853	2,848
融資収益	-	-	-	6,926	6,937	4,450
割賦立替手数料	-	1,222	616	281	224	164
合計（割賦立替手数料）	-	1,222	616	9,236	10,016	7,463

出所：会社データよりSR社作成

同社によれば、割賦立替金残高は減少傾向にあるが、キャッシングの融資残高が減少していることが理由で、ショッピングの残高は横ばいで推移しているという。その結果、2014年3月期実績では、融資収益が減少している。同社はキャッシング専用カードの融資残高は総量規制導入の影響により、中長期的な拡大が見込み難いことから、信用保証業務に力を入れて行く方針である。

KCカードにおいて新たに子会社を設立したうえで、2015年1月を効力発生日として、KCカードの「KC カード」ブランドを中心とした一部の事業を分割し、当該子会社をヤフー株式会社及びソフトバンク･ペイメント･サービス株式会社に譲渡する予定である。また、NUCSの「NUCS」ブランドを中心とした一部の事業を KC カードへ吸収分割により承継させ、同社のクレジットカード事業を新たな体制で展開する予定である。

当該組織再編後の同社グループにおけるクレジットカード事業については、クレジットカード事業とのシナジー追求が可能な営業基盤を有する事業会社との M&A、又は業務提携を通じて、顧客にとって魅力的なサービスや商品を開発・提供する。もしくは、大手クレジットカード会社との競争激化や地方経済の減退により収益力を失った同業他社を適正価格で買収すること等に注力することにより、顧客基盤の拡大と強化を図り、クレジットカード事業の拡充を進めていく方針としている。

消費者向貸付業務（2014年3月期金融事業営業収益構成比率：11.2%）

消費者を対象に無担保貸付を行い、15.0%から 18.0%の金利収入を得る。同社グループでは、日本保証、クレディアが同業務を担っている。

貸付金は、貸借対照表上は営業貸付金、長期営業債権に計上され、金利収入は損益計算書では貸付金利息に計上される。

融資残高・貸付金利息（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結
営業貸付金	25,663	16,256	9,504	20,903	12,025	6,733
長期営業債権	1,772	2,672	2,224	1,322	1,405	1,242
合計（融資残高）	27,435	18,928	11,728	22,226	13,431	7,976
貸付金利息	96	4,277	2,801	3,479	4,964	2,812

出所：会社データよりSR社作成

消費者向貸付業務の貸付残高は、信用保証業務における提携銀行への顧客紹介によって減少する傾向にある。

償却債権取立益（2014 年 3 月期金融事業営業収益構成比率：20.4%）

同社によれば、同社が旧武富士から承継した買取債権には、正常債権のほかに、貸倒処理により既にオフバランス化された償却債権があるという。当該償却債権を回収すると、簿価がゼロであるため、費用のない利益となる。同社では、独自のノウハウを活かし、償却債権の回収を進めている。

償却債権の回収による収入は損益計算書上では償却債権取立益として計上される。償却債権取立益は 2013 年 3 月期が 6,634 百万円、2014 年 3 月期が 5,135 百万円であった。

その他の金融収益（2014 年 3 月期金融事業営業収益構成比率：12.3%）

主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額が、その他の金融収益として計上される。主に旧武富士の貸付債権の回収額と取得額との差額である。その他の金融収益は 2013 年 3 月期が 6,868 百万円、2014 年 3 月期が 3,091 百万円であった。

金融事業における費用

同社は、事業セグメントの営業総利益を開示していないが、連結損益計算書の内訳から推測すると、金融事業における主な営業費用は借入金利息である。

販売費および一般管理費は、貸倒損失引当金繰入額、利息返還損失引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額、人件費、その他経費が主なものである。

利息返還損失引当金繰入額：利息制限法の上限金利を超えて支払った、いわゆるグレーゾーン金利に対して、債務者からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に起因して生じる返還に備え、引当金として計上するよう企業会計で定められている。利息返還損失引当金は、当期末算定利息返還損失引当金と、前期に計上した引当金計上金額から当期の利息返還損失を差し引いた充当後の引当金額を比較し、差額について不足が発生していれば利息返還損失引当金繰入額として販売費および一般管理費に計上する。

債務保証損失引当金繰入額：当期以前に行った債務保証により、将来発生する可能性の高い損失に対して計上する引当金のこと。

引当金繰入額 （百万円）	09年3月 連結	10年3月 連結	11年3月 連結	12年3月 連結	13年3月 連結	14年3月 連結
貸倒引当金繰入額	1,075	2,041	-	2,019	71	213
利息返還損失引当金繰入額	296	2,457	2,535	1,460	1,195	-209
債務保証損失引当金繰入額	-	66	-	87	1,484	-3,575

出所：会社資料よりSR社作成

貸倒損失引当金繰入額は、2012 年 3 月期に KC カードを連結子会社化したことで一時的に増加した。2013 年 3 月期以降は、対象残高減少や貸倒実績率低下による繰入負担減少に伴い減少した。

利息返還損失引当金繰入額は、請求件数、過払い返還額の減少に伴い、減少傾向にある。

2013 年 3 月期の債務保証損失引当金繰入額には、信用保証業務に関する損失引当金以外に、偶発債務に対する引当金の繰入が含まれている。なお、この偶発債務に対する引当金は、2014 年 3 月期第 3 四半期に債務の完済により戻し入れを行っている。

人件費、その他経費については、M&A による事業規模の拡大に伴い、人員が増加する等の理由で増加傾向にある。

海外事業（2014 年 3 月期営業収益構成比率：21.3%、同セグメント利益構成比率：19.0%）

海外事業では、貯蓄銀行業務、消費者向貸付業務、債権買取り、回収業務を行っている。同社では、中長期的には貯蓄銀行業務の拡大を図る方針である。

貯蓄銀行業務（韓国）

2009 年に消費者金融事業を開始、2012 年に親愛貯蓄銀行を設立

同社は 2012 年 10 月に韓国に親愛貯蓄銀行を設立し、同社の与信審査・債権管理のノウハウ、韓国で培った消費者ローン事業のノウハウを融合し、消費者向貸付を主体とした事業を開始した。2011 年に同社グループ傘下入りしたネオラインクレジット貸付株式会社（以下、「ネオラインクレジット」という）は、2009 年に韓国で消費者金融事業を開始し業容を拡大していた。2012 年の親愛貯蓄銀行設立時には、同社は韓国における消費者ローン市場の特性を理解し、事業運営に関するノウハウを有していたといえよう。

同社によれば、他の日系企業は既存の貯蓄銀行への出資により進出したことで、既存不良債権等の影響を直接受けるのに対し、親愛貯蓄銀行は破たん金融機関の優良な資産・負債（預金）のみを継承していることで、不良債権の影響が限定的であるという。同社は、2014 年 1 月、親愛貯蓄銀行の自己資本比率（BIS 比率）改善のために、KC カードによる増資引き受けを決議したが、その金額は約 5,000 百万円に留まる。

韓国の消費者金融事業は収益性が高い

韓国での消費者金融の事業環境は、上限金利が 34.9%、過払い問題が無い、法人税が日本と比較して低いといったメリットがある。親愛貯蓄銀行では融資金利約 29%で消費者ローンのサービスを提供している。同社によれば、貯蓄銀行の預金金利は約 3%であり、韓国の貸倒率は 10%から 15%と日本と比較して高いが、それでも高い収益を獲得できるという。

貯蓄銀行業務の財務諸表への計上基準

同事業の貸付金は、貸借対照表上は銀行業における貸出金に計上され、金利収入は損益計算書では銀行業における営業収益に計上される。

海外　貯蓄銀行業務（百万円）	13年3月期 連結	14年3月期 連結
銀行業における貸出金	48,210	46,701
銀行業における営業収益	1,222	12,392

出所：会社データよりSR社作成

債権買取りと M&A によって、消費者向貸付残高、銀行業における貸出金を増加

同社は、韓国において債権買取りと M&A によって、消費者向貸付残高、銀行業における貸出金を増加させており、2012 年 10 月には未来貯蓄銀行から消費者信用貸付債権約 20,000 百万円を承継した後、2013 年 1 月にソロモン貯蓄銀行から消費者信用貸付債権 29,917 百万円を、2013 年 6 月には HK 貯蓄銀行から消費者信用貸付債権約 15,327 百万円を譲受した。

また、2014 年 3 月期第 4 四半期には KJI およびハイキャピタルを全持分及び全株取得により連結子会社化した。KJI の流動資産約 23,000 百万円、ハイキャピタルの流動資産約 14,100 百万円、合計約 37,000 百万円が連結化され、海外における消費者向貸付残高は 2013 年 3 月期の 3,966 百万円から 2014 年 3 月期に 41,924 百万円に増加した。

2014 年 8 月には、KJI、ハイキャピタル、及びネオラインクレジットの貸付事業を、親愛貯蓄銀行に事業譲渡した。同社によれば、貸付業の営業のためには、9%程度の高金利による借入金を原資とせざるを得なかったが、当該事業譲渡によって、高金利借入金の返済が行われ、今後は、親愛貯蓄銀行の相対的に低金利の預金（3%程度）を原資として、事業運営が行われることになるため、グループ全体として、収益構造の改善が期待されるという。

さらに、2014 年 6 月には、韓国金融委員会、韓国公正取引委員会等の承認が得られることを条件として、2014 年 9 月に韓国スタンダードチャータード キャピタル株式会社（以下、SC キャピタルとする）（2013 年 12 月期総資産 125,975 百万円）及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行（以下、SC 貯蓄銀行とする）（2013 年 6 月期総資産 52,019 百万円）の全株式を取得し、子会社化する予定であると発表した。同社によれば、SC 貯蓄銀行の買収により、貯蓄銀行部門の営業エリアが、親愛貯蓄銀行株式会社と併せて韓国全土の約 70%のシェアを獲得することができるまで拡大し、韓国全土に対しての営業強化が可能となるという。

なお、韓国における金融事業については、貯蓄銀行が新規貸付を担う一方で、消費者金融会社は定款を変更し、債権買取りと回収事業に注力するというグループ内の分業体制が確立されている。

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（Strengths）

- **債権回収のノウハウ：**同社は旧イッコーを母体とし、様々な企業のM&Aにより事業規模の拡大を成し遂げている。同社によれば、それぞれの買収企業の経験に基づき蓄積したノウハウが社内で共有されているという。具体的な成果として、債権回収において、支払催促のタイミングや支払通知方法などのノウハウが社内で共有され、債権回収率を高める要因となっているという。その結果、2014年3月現在、信用保証業務において1%程度の代位返済率（同業他社は4%程度、同社推定）を達成している。
- **買収の能力:** SR社の認識では、同社は評価の低い企業または債権を、簿価を下回る価格で買取り、独自のノウハウやビジネスモデルを組み合わせることで、回収を進める、または有効活用することを得意としている。具体的な例として、旧武富士の償却済み債権の回収業務、銀行への顧客紹介や社員を出向させる独自スキームの信用保証業務などがあげられよう。
- **藤澤社長の実行力：**SRでは、同社は他社が躊躇する中での買収や、他社に先駆けての新分野への事業展開に優れていると考える。これは藤澤社長の市場分析力と実行力による要因が大きいとみている。具体的には、2008年のイッコーのTOBに始まり、韓国の消費者金融業務への早期進出、2011年のKCカード買収、2012年の旧武富士の消費者向け貸付業務の承継、韓国の貯蓄銀行業務への進出、2013年のライツ・オファリングによる資金調達などが例としてあげられよう。

弱み（Weaknesses）

- **成長戦略が買収に依存：**同社は企業のM&A、債権の買取りにより、事業規模を拡大してきた。このような同社の戦略は、経済混乱時に、企業または債権が低価格で買収できたことで、のちの成功につながったとも考えられる。経済安定時に安い買収案件が減少した場合には、一時的に成長の源泉を失ってしまう可能性があるだろう。
- **内部資源を活用した成長が苦手：**SRでは、同社は内部資源を活用し、現状のサービスや製品の売上高を伸ばす戦略が得意ではないと認識している。具体的には、同社はクレジットカード事業において、会員制ショッピングサイトの展開により、カード会員数の増加を図った。しかし、新規会員の獲得は同社の計画程には進まず、2014年6月に、「KCカード」ブランドを事業譲渡することを発表した。
- **買収による急成長に伴うリスク**：同社は2008年以降、買収および債権買取りにより急成長を遂げた。過去数年間の業績には目を見張るものがある一方、買収による急成長の結果、組織の結束力が薄れ、コンプライアンス体制が疎かになる可能性もあるとSR社は考える。組織が大きく複雑になるほど、法令遵守や社会的信用に対し、実質的な弱みやリスク要因となり得る。

グループ会社

グループ企業の中では、特に、日本保証および親愛貯蓄銀行の収益貢献が大きい。

株式会社日本保証

同社出資比率 100%の連結子会社。信用保証業務を中核に、個人向けファイナンス事業、事業者向けファイナンス事業を行っている。

2012 年 3 月に旧武富士の消費者金融事業を承継した旧株式会社ロプロ（現日本保証）と、信用保証事業を行っていた株式会社日本保証が合併。

2014 年 3 月期営業収益 12,219 百万円、営業利益 4,407 百万円。

親愛貯蓄銀行

KC カード出資比率 100%の連結子会社。2012 年 10 月に韓国ソウルエリアを中心に営業を開始。15 の支店網を持ちインターネットバンキング、スマートフォンバンキング、ATM サービスなどを展開している。同社の与信審査・債権管理などのノウハウ、韓国で培った消費者ローン事業のノウハウを活用した営業体制整備や消費者向け優良債権の買取りによる収益力の向上を図っている。

2014 年 3 月期の営業収益は 12,392 百万円、営業利益 2,944 百万円。

その他の主なグループ会社は以下の通りである（括弧内は出資比率）。

- KCカード株式会社（98.54%）クレジット、カードローン、信用保証等を行う。また、親愛貯蓄銀行の100%親会社。
- パルティール債権回収株式会社（100%）：金融事業、サービサー業務を行う。
- 株式会社クレディア（100%）：金融事業、個人向けローン業務、事業者向けローン業務、信用保証業務を行う。
- 株式会社NUCS（100%）：金融事業、オートローンを主要商品として、個品割賦事業やクレジットカード事業を展開している。
- キーノート株式会社（アドアーズの出資比率100%）：不動産事業、不動産売買業（一戸建てマンションの開発分譲）、中古住宅再生事業、不動産仲介業を行う。
- 株式会社ブレイク（アドアーズの出資比率100%）：アミューズメント事業、アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売及びアミューズメント施設の運営及びコンサルティングを行う。
- アドアーズ株式会社（42.91%）：アミューズメント事業、不動産事業。アミューズメ

ント施設の運営、企画、開発、設計、施工などを行う。

- ネオラインクレジット貸付株式会社（100%）：海外事業、消費者金融業
- ＪトラストアジアPTE. LTD.（100%）：海外事業、アセアンエリアにおける投資事業拠点
- ケージェイアイアイ貸付金融有限会社（100%）：海外事業、消費者金融事業
- ハイキャピタル貸付株式会社（100%）：海外事業、消費者金融事業
- Ｊトラストシステム株式会社（100%）：その他事業、コンピューターによる企業経営全般に関する計算事務の代行及び経営管理指導、コンピューターの運用及び管理業務の請負、コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導を行う。
- 株式会社エーエーディ（100%）：その他事業、印刷事業、広告宣伝及び広告代理店イベントの企画・制作及び運営サイトの企画・立案などを行う。

市場とバリューチェーン

マーケット概略

消費者金融市場

消費者向無担保金融業者の貸付残高は貸金業法改正以前の 4 分の 1 以下にまで減少

1990 年代に、ノンバンクは個人信用情報と自動与信モデルを活用した審査で、銀行にはない無担保・無保証ローンのノウハウを形成し、貸出残高を拡大した。消費者向無担保金融業者の貸付残高は 1990 年 3 月期の 3.2 兆円から 2000 年代前半には 10 兆円を超え、ピークの 2003 年 3 月期には 12 兆円にまで増加した。

ところが、消費者向無担保金融業者の貸付残高は、貸金業法が改正された 2006 年度（2007 年 3 月期）以降大きく減少し、2013 年 3 月期において約 2.7 兆円と貸金業法改正前の 2000 年代半ばの水準の 4 分の 1 以下にまで減少した。その要因として、改正貸金業法の施行と利息返還請求が挙げられる。

消費者向無担保金融業者の貸付残高（億円）

	00年3月	01年3月	02年3月	03年3月	04年3月	05年3月	06年3月
残高	95,948	106,263	119,341	120,074	117,169	116,720	117,403
前年比	-	10.8%	12.3%	0.6%	-2.4%	-0.4%	0.6%

	07年3月	08年3月	09年3月	10年3月	11年3月	12年3月	13年3月
残高	108,601	89,659	72,853	53,497	36,600	30,792	26,995
前年比	-7.5%	-17.4%	-18.7%	-26.6%	-31.6%	-15.9%	-12.3%

出所：金融庁資料をもとにSR社作成

改正貸金業法の影響

改正貸金業法は 2006 年 12 月に成立した後、段階的に施行され、2010 年 6 月に出資法上限金利の引き下げ、総量規制導入等の改正によって完全施行された。これにより、貸金業者に対する規制が強化された。消費者ローン残高の減少をもたらした主な要因として、総量規制の導入と上限金利の引き下げが挙げられる。

総量規制は過剰貸付の防止を目的とし、借手の借入残高が年収の 3 分の 1 を超える場合に新たな借入れを禁止するものである。これにより、専業主婦や学生など収入のない層への貸付が制限された。

上限金利の引き下げは、出資法に定める上限金利を 29.2%から 20.0%に引き下げたものである。業法改正後の上限金利は、利息制限法（貸付額に応じて 15.0%から 20.0%）で定められた水準となり、グレーゾーン金利（出資法の上限金利 29.2%と利息制限法の上限金利

の間の金利）が撤廃された。貸金業者の多くはグレーゾーン金利帯で貸付を行っていたため、貸し倒れリスクを取って金利を高く設定していた低所得層への貸付も減少した。

利息返還請求の増加

2006 年 1 月に最高裁判所が、過去のグレーゾーン金利部分の利息を不当とする判決を下したことで、利息返還請求が急増した。消費者金融会社は利息返還損失引当金の繰入等の費用が膨らみ、収益が圧迫されたことで、貸出余力が低下した。さらには、利息返還により超過利息が元本返済に充当されたことによって、貸出残高が減少した。

> 貸付金残高と利息制限法に基づく再計算による返還額との関係では、貸付金残高が返還額より大きい場合には、債権の一部放棄による返還という方法がとられる。貸付金残高が返還額よりも小さい場合には貸付金残高の全額放棄と差額についての金銭による返還という方法がとられる。貸付金残高がない完済等となっている債権については、返還額を金銭で返還するという方法がとられる。

銀行の消費者ローンの拡大

改正貸金業法施行以前は、銀行と消費者金融会社の主要な顧客ターゲットは異なっていた。銀行は相対的に低リスク層を対象に、担保による保全を重視し、相対的にリスクの高い個人に対する小口の貸出には消極的であった。しかし、2000 年代前後から消費者金融会社との提携を強めるなど、消費者ローンの強化に動き出した。

この背景には、銀行における資金の運用難が挙げられる。企業向け貸出は法人の借入需要が低迷する一方、住宅ローンは他行との競争が激しく、貸出金利が低下した。また、国債での運用も金利低下により投資妙味が薄れ、保有残高が膨張した結果、金利上昇リスクが懸念されるようになった。消費者向けローンは、相対的に利鞘が厚く高収益が狙えるうえ、銀行の事業ポートフォリオの多様化にもつながるものであった。

改正貸金業法によって貸金業者が総量規制の制約を受ける一方で、銀行は総量規制の対象外とされている。その結果、銀行は消費者金融市場で競争上有利になったといえる。金融庁は、2010 年 3 月に主要行等向けの監督指針において、「消費者金融市場を、中長期的に健全な市場として形成する観点から、消費者向け貸付について、銀行による社会的責任も踏まえた積極的な参加が望まれる。」との方針を打ち出した。

その結果、2000 年代後半において、消費者金融会社やクレジットカード会社などの貸金業者の消費者ローン残高が減少する中、銀行のカードローン貸出残高は安定的に推移し、2011 年 12 月には 19 年ぶりに前年比増加に転じ、その後も増加を継続している。改正貸金業法施行以降、上限金利が引き下げられ、銀行と消費者金融会社との顧客の棲み分けが曖昧となるなかで、銀行は貸金業者の顧客層までも取り込む方向にある。

銀行のカードローン残高推移（億円）

	00年12月	01年12月	02年12月	03年12月	04年12月	05年12月	06年12月
残高	46,644	43,566	41,805	39,084	36,155	34,569	34,148
前年比	-	-6.6%	-4.0%	-6.5%	-7.5%	-4.4%	-1.2%

	07年12月	08年12月	09年12月	10年12月	11年12月	12年12月	13年12月
残高	32,867	32,563	32,530	32,061	32,400	34,367	37,035
前年比	-3.8%	-0.9%	-0.1%	-1.4%	1.1%	6.1%	7.8%

出所：日本銀行統計をもとにSR社作成

銀行の戦略

大手行はリテール戦略として、傘下の消費者金融会社との資本・業務提携を強めて消費者金融事業を再編し、総合金融グループ全体の競争力を高める方針である。銀行は消費者金融会社に審査や保証業務を委託し、銀行本体によるカードローンの推進を積極化している。総量規制のために消費者金融会社から借入を制約された層であっても、返済を続ける健全な顧客であればグループ内の銀行が受け皿となることができる。

2000 年前後から大手行は消費者金融会社との連携を進めてきたが、リテール戦略の強化のためには、消費者金融のノウハウを蓄積している専門的な消費者金融会社と連携することが効率的であった。一方、消費者金融会社にとっては、銀行との提携強化により銀行のブランド力や支店窓口を使ったマーケティングができるうえ、銀行からの資金調達によって財務の安定性が高まるなどのメリットがあった。

メガバンクのうち三井住友フィナンシャルグループ（東証 1 部 8316）は、2012 年 4 月に消費者金融会社のプロミスを完全子会社化した。SMBC コンシューマーファイナンスの保証により「三井住友銀行カードローン」を展開している。三菱東京 UFJ 銀行（東証 1 部 8306）は傘下の消費者金融会社であるアコムが保証するカードローン「バンクイック」を推進している。

地方銀行や信用金庫・信用組合などの地域金融機関にも消費者ローンを強化する動きがある。これには、貸金業者が地域金融機関と保証業務の提携を強化することで、地域金融機関のローン拡大を支援している面がある。また、地方銀行が買収によりカードローン事業を強化する動きもある。スルガ銀行（東証 1 部 8358）は、2012 年にカードローン事業強化を目的とし、静岡県を拠点とする消費者金融会社丸和商事を子会社化した。

消費者金融市場の競争

消費者金融市場の限られたパイを巡り競争が激化するなか、各業態・各社のビジネスモデル、事業戦略は同質化が進行している。貸金業者がハイリスク層への貸付を制限されたことで、各業態間の顧客層の棲み分けが困難となりつつある。かつては、ローリスク層を得意とする銀行と、ハイリスク層を得意とする消費者金融会社、その中間のクレジットカード・信販会

社との間で、顧客ターゲットの棲み分けがなされていたが、改正貸金業法の完全施行以降、貸金業者は 20.0%以上の金利帯のローン商品を提供することができなくなり、対象顧客の重なりが大きくなった。

消費者金融市場では、銀行に有利な状況が続き、銀行主導で市場の形成が進む公算が大きい。大手銀行は、ブランド力と消費者金融会社の保証ノウハウを活用し、カードローンの残高が増加すると考えられる。

一方、消費者金融会社は寡占化が進むと予想される。メガバンクと提携した大手消費者金融会社は、銀行のブランド力を活かしたマーケティング、銀行ローンの拡大による保証業務の成長を図っている。中小の消費者金融会社は、総量規制のために、銀行との競争が不利なうえにブランド力も劣るため、消費者ローンの顧客基盤を回復するのは容易ではなく、保証業務においても独自の差別化戦略が必要とされるだろう。

消費者金融会社による保証残高は増加傾向

改正貸金業法における総量規制の対象外となっていることで、銀行のカードローン残高は 2011 年 12 月以降、増加に転じた。一方、総量規制の対象である消費者金融会社は、貸出残高の減少が続き、信用保証業務を強化することで、銀行のカードローン拡大を自らの利益に取り込む方針である。

銀行カードローンの保証会社の役割は、カードローンの審査と債権の保全にある。保証会社は、利用者が返済不能となった場合に顧客の債務を代位弁済し、損失を補填する。その対価として、手数料を徴収する。銀行はカードローンの貸出の窓口ではあるが、保証会社に依頼することで、審査の最終判断から返済が延滞している顧客の管理、債権の管理まで保証会社に任せることができる。消費者金融会社は保証業務を強化することで、銀行のカードローン拡大を自らの利益に取り込むことができる。

貸金業法改正とグレーゾーン金利が撤廃されたことで、体力のない中小の消費者金融業者は、淘汰され、大手消費者金融も、大手銀行グループの傘下に収まった。大手の金融グループに仲間入りした消費者金融は、銀行のカードローンの保証会社としても機能するようになった。

同じ金融グループではない消費者金融や信販会社も、提携関係のもとで、銀行のカードローンの保証会社となっているところがある。住信 SBI ネット銀行の一部のカードローンの保証会社はオリックスクレジット、みずほ銀行カードローンの保証会社はオリエントコーポレーションである。

大手消費者金融会社は、グループ内の大手行だけでなく、全国の地方銀行や信用金庫・信用組合との取引拡大にも注力している。この結果、消費者金融会社による保証残高は増加傾向

にある。日本貸金業協会の統計データが確認できる範囲で、金融機関の無担保貸付に対する保証残高は、2008 年 12 月の 2.6 兆円から 2013 年 12 月には約 3.9 兆円に増加した。

金融機関の無担保保貸付に対する保証残高（億円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
残高	25,826	27,675	27,892	31,470	34,891	39,449
前年比	-	7.2%	0.8%	12.8%	10.9%	13.1%

出所：日本貸金業協会の資料をもとにSR社作成

*各年12月末の残高

信販会社、クレジットカード会社も保証業務を強化しており、貸金業者間の競争は激しくなっている。競争が激化するなかで、消費者金融会社は金融機関のニーズに応えるため、金融機関の無担保ローンを単純に保証するだけでなく、コンサルティングも強化している。具体的には、金融機関に対するマーケティングや広告・宣伝、接客方法等に対するアドバイス、人材の派遣、業務関連システムの提供などである。

韓国の消費者金融市場

消費者ローンの供給者

韓国の家計貸付の供給者は、第 1 金融圏の銀行、第 2 金融圏の与信信用機関（貯蓄銀行、信用協同組合、保険会社、カード会社、割賦金融会社）、第 3 金融圏の貸金業者に分けられる。

銀行は信用状態が良好な顧客を対象とし、与信信用機関は信用状態が良好な顧客および緊急で資金が必要な顧客、貸金業者は信用度が低い顧客層を対象としている。顧客は信用度に応じて等級づけされており、貯蓄銀行は、4 等級から 7 等級の顧客が中心であり、貸金業者は 7 等級から 9 等級の顧客が中心である。

貸付金利は貸付業法で規制されており、与信金融機関全体に適用される。上限金利は 2010 年 7 月に 49.0%から 44.0%に、2011 年 6 月に 39.0%に引き下げられ、2014 年 4 月には 34.9%に引き下げられた。

貯蓄銀行

貯蓄銀行は、各地域において、中小企業に対する融資や住宅ローンを中心とした業務を行う比較的小規模な金融機関である。韓国金融監督院によれば、2013 年 12 月現在、89 行の貯蓄銀行が営業している（出所：Korea Federation of Saving Banks）。

2011 年に 16 行、2012 年に 8 行、2013 年に 2 行の貯蓄銀行が経営破綻に陥った。これらの貯蓄銀行は、2000 年以降、不動産市場の活況を背景として、不動産関連のプロジェクト・ファイナンスに傾倒し、2008 年以降の景気後退による不動産市場の低迷の影響を受けて経

営が悪化した。

日系企業は 2010 年から韓国の貯蓄銀行に進出している。オリックスグループは、2010 年にプルン 2 貯蓄銀行を買収し、オリックス貯蓄銀行を発足させた。同社は、2012 年に営業停止となった未来貯蓄銀行の一部資産と負債を承継した。また、SBI ホールディングス株式会社（東証 1 部 8473）は 2012 年に韓国最大手の貯蓄銀行、現代スイス貯蓄銀行の新株発行を引き受けることで、連結子会社とした。

SR 社の認識では、貸金業者と貯蓄銀行では資金調達面で大きく異なり、この点に関して、貯蓄銀行に優位性がある。韓国の貸金業者は銀行などの制度圏金融会社からの資金調達を制限され、私募債の発行は可能であるが、公募債の発行は金融監督院の許認可が必要である。同社によれば、貯蓄銀行は、低金利で預金を集めることができ、貸出金利は貸金業者と同程度とすることができる。

経営戦略

同社は2008年3月期から2013年3月期までのファーストステージの成長力を維持しつつ、安定した利益を継続的に上げ続けるための M&A や債権買取りなどを推進し、経営基盤の強化を行うことで持続的成長の実現を目指す方針である。

具体的には、ライツ・オファリングにより調達した資金約 976 億円を活用し、国内においては主に信用保証事業の強化を行う。海外においては韓国における貯蓄銀行事業の拡大、アジア諸国などでの金融事業への参入を進めるとしている。また、アミューズメント事業や不動産事業と金融事業とのシナジー強化や金融事業と親和性の高い事業分野への進出にも取り組む考えである。

同社では、「事業基盤の強化」、「既存事業の再構築」、「新事業への取組み」の 3 つの経営方針を柱としている。

事業基盤の強化

同社は、2009 年 3 月期以降、積極的な M&A や債権買取りにより、事業基盤の整備・強化を進めた。さらなる事業基盤の強化を図るべく、国内では債権買取りの継続と金融機関との信用保証事業の強化、海外では親愛貯蓄銀行を中心に債権買取りによる資産規模の拡大を推進する。また、グループ内組織の再編や事業の集約など、効率的な改革を進め、効率性の高い事業基盤作りに努める方針である。

既存事業の再構築

信用保証事業では、今後は消費者ローン債権に限らず、新たな保証商品の販売を行うなど、多彩な商品展開と保証提携先の拡充により、信用保証残高の積み上げを図っていく方針である。

また、韓国では金融市場全体の再編が進む中で、新規の貸付は貯蓄銀行が担い、消費者金融会社は不良債権の買取り、回収を行う分業体制を確立し、それぞれの顧客に合ったきめ細やかなサービスを提供していく方針である。

新事業の推進

2013 年にシンガポールに新たな投資拠点として J トラストアジアを設立するなど、金融事業とシナジー効果が見込める事業分野への進出を視野に新興国等をターゲットとした新たな事業展開を推進している。今後は、国内外問わず、コアとなる成長事業を模索するとともに、柔軟な発想と迅速な経営判断により新たな成長へ向けて挑戦する方針である。

過去の業績

2014 年 3 月期決算実績

営業収益は 61,926 百万円（前年同期比 11.2%増）となった。連結財務諸表の作成方法の変更、2013 年 3 月期に連結子会社としたアドアーズのアミューズメント事業収益が通期にわたって寄与したこと、債務保証残高の増加による保証料収入の増加等が寄与した。

営業利益は 13,745 百万円（前年同期比 14.5%増）となった。債務保証損失引当金の戻入れや、親愛貯蓄銀行において貸倒引当金の見積りを変更し貸倒引当金繰入額が減少したこと等を要因として貸倒関係費が減少した。

経常利益は、13,351 百万円（前年同期比 2.6%減）となった。ライツ・オファリングによる資金調達の実施に係る費用を営業外費用に計上した。

当期純利益は、11,145 百万円（前年同期比 16.3%減）となった。複数のＭ＆Ａ等による負ののれん発生益 1,060 百万円を特別利益に計上した一方で、訴訟損失引当金繰入額 2,951 百万円を特別損失に計上した。

セグメントの業績は以下の通りである。

金融事業

営業収益は 25,300 百万円（前期比 24.2%減）、セグメント利益は 11,435 百万円（同 7.0%減）となった。

主な要因としては、営業貸付金残高の減少による貸付金利息の減少、割賦立替金の内キャッシング残高の減少による割賦立替手数料の減少、また、償却債権取立益およびその他金融収益において回収が低調に推移したことによる。

金融事業の主な商品別残高の状況は以下の通りである。

- 国内の営業貸付金は10,231百万円（前期比35.0%減）となった。2012年3月に武富士の消費者金融事業を日本保証（旧ロプロ）が承継したことにより増加したが、その後は回収が順調に進んだ結果、残高は減少した。
- 割賦立替金残高は40,814百万円（前期比20.5%減）となった。ショッピング残高は安定的に推移したが、キャッシング残高の減少により、合計残高は減少した。
- 債務保証残高は40,839百万円（前期比23.0%増）となった。2014年3月までに地域金融機関8行と保証業務提携するなど積極的に債務保証残高の積み上げを図った。

不動産事業

営業収益は 4,975 百万円（前期比 16.0%増）、セグメント利益は 496 百万円（同 83.8%増）

となった。

キーノートにおいて建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなどの住宅関連ビジネスを、また、アドアーズにおいて、金融事業とのシナジーを活かすため、新たにアセット事業を立ち上げ、流動化不動産および都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売などによる収益化を図った。

アミューズメント事業

営業収益 16,597 百万円（前期比 22.3%増）、セグメント利益は 951 百万円（同 280.0%増）となった。

新規顧客層の獲得に取り組み、中核のメダルゲームジャンルにおいて、大幅な単価見直し施策を進めるとともに、メディアを活用した販促強化、イベントを多数開催した結果、客数が前年を上回り、売上高において前年同水準以上を確保した。また、プライズゲームジャンルにおいて、株式会社ブレイクとの連携による強化を進めた。

海外事業

営業収益 13,214 百万円（前年同期比 373.0%増）、セグメント利益 3,046 百万円（前期は 336 百万円のセグメント損失）となった。

同事業では、韓国において、2013 年 6 月に親愛貯蓄銀行が株式会社エイチケー貯蓄銀行の消費者信用貸付債権を譲受した。また、2014 年 3 月には、同国で消費者金融事業を展開するケージェイアイ貸付金融有限会社（以下、「ケージェイアイ貸付」）の全持分及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、「ハイキャピタル貸付」）の全株式を同社が取得し連結子会社とした。

さらに、2013 年 10 月には、東南アジア地域における金融事業、アミューズメント事業、その他成長性が見込める事業への投資等の進出拠点として、シンガポールに J TRUST ASIA PTE.LTD.（以下、「ＪＴＡ」という。）を設立、2013 年 12 月にはインドネシア大手商業銀行 Bank Mayapada International Tbk PT の株式を一部取得し、業務提携を開始した。

業績面では、親愛貯蓄銀行において連結対象期間を見直したことに伴い、2014 年 3 月期における会計期間が 15 カ月間となったことにより、銀行業における営業収益が増加した。一方、親愛貯蓄銀行における貸倒引当金の計上方法について、従来は貸倒実績率を算定するためのデータが不足していたため、相互貯蓄銀行業務監督規程に定める基準に従って計上していたが、原債権の取得後 1 年を経過し、データ累積が進み貸倒実績率の算定が可能となったものから順次、過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上することとした結果、6,904 百万円の増益要因となった。

海外事業の主な商品別残高の状況は以下の通りである。

- ケージェイアイ貸付及びハイキャピタル貸付を連結子会社としたことにより、融資残高は41,924百万円（前年同期比956.9%増）となった。
- 銀行業における貸出金は、親愛貯蓄銀行において2013年6月に株式会社エイチケー貯蓄銀行から消費者信用貸付債権の譲受けを行ったことにより増加したものの、回収が進んだことにより減少し、46,701百万円（前期比3.1%減）となった。

2013 年 3 月期決算実績

営業収益 55,683 百万円（前期比 127.2%増）、営業利益 12,005 百万円（同 116.7%増）、経常利益 13,704 百万円（同 149.8%増）、当期純利益 13,309 百万円（同 61.4%減）となった。

当期純利益の前期比減益に関しては、2012 年 3 月期に KC カードの株式取得に係る負ののれん発生益 29,444 百万円を特別利益に計上したことが主な理由である。

主要セグメントの業績は以下の通りである。

金融事業

営業収益は 33,384 百万円（前期比 67.5%増）、営業利益は 12,293 百万円（同 120.7%増）となった。

2012 年 3 月期に取得した KC カードのクレジット事業等における割賦立替手数料が 780 百万円、日本保証が旧武富士から消費者金融事業を承継したこと等により、貸付金利息が 1,484 百万円、その他の金融収益 3,510 百万円、償却債権取立益 6,098 百万円がそれぞれ増加した。

不動産事業

営業収益は 4,288 百万円（前期比 60.6%増）、営業利益は 270 百万円（同 105.7%増）となった。

不動産取引市況が持ち直したこと、適正な在庫水準の確保・管理に努めたことにより、売上高が堅調に推移した。また、アドアーズの連結子会社化により売上を計上した。

海外事業

営業収益 2,793 百万円（前期比 45.8%増）、セグメント損失 336 百万円（前期は 303 百万円の営業利益）となった。

2012 年 10 月から親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行の一部資産・負債を引き継ぎ、貯蓄銀行業を開始した。営業利益の減少は、親愛貯蓄銀行の初期投資費用を計上したことによる。

損益計算書

損益計算書（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結
営業収益	**4,946**	**16,541**	**16,908**	**24,508**	**55,683**	**61,926**	**63,281**
前年比	54.5%	234.4%	2.2%	44.9%	127.2%	11.2%	2.2%
営業費用	1,954	3,297	5,132	4,539	20,786	26,339	29,285
営業総利益	**2,992**	**13,243**	**11,776**	**19,969**	**34,897**	**35,586**	**33,996**
営業総利益率	60.5%	80.1%	69.6%	81.5%	62.7%	57.5%	53.7%
販売費及び一般管理費	2,752	9,077	7,451	14,429	22,892	21,841	39,214
営業収益販管費比率	55.6%	54.9%	44.1%	58.9%	41.1%	35.3%	62.0%
営業利益	**240**	**4,165**	**4,324**	**5,539**	**12,005**	**13,745**	**-5,217**
前年比	943.5%	1635.4%	3.8%	28.1%	116.7%	14.5%	-138.0%
営業利益率	4.9%	25.2%	25.6%	22.6%	21.6%	22.2%	-8.2%
営業外収益	64	196	44	234	1,979	1,010	3,166
営業外費用	8	59	45	287	279	1,404	333
経常利益	**296**	**4,303**	**4,323**	**5,486**	**13,704**	**13,351**	**-2,385**
前年比	854.8%	1353.7%	0.5%	26.9%	149.8%	-2.6%	-117.9%
経常利益率	6.0%	26.0%	25.6%	22.4%	24.6%	21.6%	-3.8%
特別利益	44	877	385	29,919	645	1,902	15,482
特別損失	25	632	94	86	528	3,564	2,080
法人税等	8	440	1,372	703	581	-85	679
税率	2.5%	9.7%	29.7%	2.0%	4.2%	-	-
当期純利益	**306**	**4,108**	**3,233**	**34,500**	**13,309**	**11,145**	**10,143**
前年比	206.0%	1242.5%	-21.3%	967.1%	-61.4%	-16.3%	-9.0%
利益率（マージン）	6.2%	24.8%	19.1%	140.8%	23.9%	18.0%	16.0%

出所：会社データよりSR社作成

2009 年 3 月期

営業収益 4,946 百万円（前期比 54.5%増）、営業利益 240 百万円（同 943.5%増）、経常利益 296 百万円（同 854.8%増）、当期純利益 306 百万円（同 206.0%増）となった。

営業収益の増加は、新たな収益源確保のために債権買取業務を推進したことで、買取債権回収高 1,556 百万円を計上した。ネオラインキャピタルに対する貸付債権の期日前返済を受けたことで、その他の金融収益 1,293 百万円が計上された。また不動産事業売上高が大口取引により 811 百万円増加した。

利益面では、不動産市況の悪化の影響により、不動産担保貸付における不良債権の増加、また不動産担保貸付に対する保証においての代位弁済の大幅な増加などがあったことから、金融事業は営業損失 159 百万円（2008 年 3 月期の営業利益は 81 百万円）となった。不動産事業は大口取引に係る収益に支えられ、営業増益となった。

2010 年 3 月期

営業収益は 16,541 百万円（前期比 234.4%増）、営業利益は 4,165 百万円（2009 年 3 月期は営業利益 240 百万円）、経常利益は 4,303 百万円（2009 年 3 月期は経常利益 296 百万円）、当期純利益は 4,108 百万円（2009 年 3 月期は当期純利益 306 百万円）となった。

営業収益の増加に関しては、2009 年 3 月期に子会社化した J トラストフィナンシャルサービス株式会社（旧株式会社ステーションファイナンス）の融資残高が加わったことに伴う利息収入 4,181 百万円の増加、債権買取業務によるその他の金融収益 4,775 百万円の増加が主な要因である。その他に、割賦立替手数料が 1,222 百万円増加、買取債権回収高が 550 百万円増加した。

金融事業において、営業収益の大幅な拡大により、営業利益が 3,888 百万円（2009 年 3 月期は営業損失 159 百万円）となった。

2011 年 3 月期

営業収益は 16,908 百万円（前期比 2.2%増）、営業利益は 4,324 百万円（同 3.8%増）、経常利益は 4,323 百万円（同 0.5%増）、当期純利益は 3,233 百万円（同 21.3%減）となった。

営業貸付金において、無担保貸付の回収に注力したことにより融資残高が減少し、営業貸付金が 6,314 百万円減少したことから、貸付金利息が 1,414 百万円減少した。また、割賦立替金の減少により割賦立替手数料が 608 百万円減少した。一方、不動産事業における収益が 1,742 百万円、買取債権回収高が 564 百万円増加した。

営業利益は、主力の金融事業において、営業利益が 4,017 百万円（前期比 3.3%増）となった。無担保貸付の回収強化に注力したことにより融資残高が減少し、それに伴い貸付金利息、割賦立替手数料が減少した。買取債権業務による買取債権回収高の増加、債務保証残高の積み上げによる保証料収入の積み上げにより増加した。また、貸倒関係費について債権の回収可能性の見直しを行ったことにより減少したため前期比増加となった。

2012 年 3 月期

営業収益は 24,508 百万円（前期比 44.9%増）、営業利益は 5,539 百万円（同 28.1%増）、経常利益は 5,486 百万円（同 26.9%増）、当期純利益は 34,500 百万円（同 967.0%増）となった。

営業収益の増加要因としては､買取債権の回収等によるその他の金融収益が 2,465 百万円、不動産事業売上高が 522 百万円減少したが、KC カード取得を主要因として割賦立替手数料が 8,620 百万円、ネオラインクレジット貸付取得を主要因として貸付金利息が 679 百万円増加した。また、保証料収入が 288 百万円、償却債権取立益が 536 百万円増加した。

営業利益は、主力の金融事業において、KC カードを連結子会社したことにより、割賦立替金手数料が増加し、営業利益は 5,571 百万円（前期比 38.7%増）となった。また、韓国の消費者金融会社ネオラインクレジット貸付を連結子会社としたことにより、海外事業セグメントが新たに加わり、303 百万円の営業利益を計上した。不動産事業は不動産取引市況の低迷により営業利益は 131 百万円（前期比 67.8%減）となった。

当期純利益は KC カード取得に伴い、負ののれん発生益 29,444 百万円を計上したことから大幅な増益となった。

過去の会社予想と実績の差異

期初会社予想と実績（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結
営業収益（期初予想）	2,236	13,374	17,157	16,397	42,467	72,620
営業収益（実績）	4,946	16,541	16,908	24,508	55,683	61,926
期初会予と実績の格差	**121.2%**	**23.7%**	**-1.5%**	**49.5%**	**31.1%**	**-14.7%**
営業利益（期初予想）	119	2,172	4,448	2,453	10,000	16,103
営業利益（実績）	240	4,165	4,324	5,539	12,005	13,745
期初会予と実績の格差	**101.7%**	**91.8%**	**-2.8%**	**125.8%**	**20.1%**	**-14.6%**
経常利益（期初予想）	121	2,261	4,435	2,503	10,329	17,319
経常利益（実績）	296	4,303	4,323	5,486	13,704	13,351
期初会予と実績の格差	**144.6%**	**90.3%**	**-2.5%**	**119.2%**	**32.7%**	**-22.9%**
当期利益（期初予想）	120	2,075	3,668	1,705	10,041	15,030
当期利益（実績）	306	4,108	3,233	34,500	13,309	11,145
期初会予と実績の格差	**155.0%**	**98.0%**	**-11.9%**	**1923.5%**	**32.5%**	**-25.8%**

出所：会社データよりSR社作成

SR 社の認識では、同社は期初に保守的な会社予想を公表する傾向がある。また、期中の買収の影響により、期初の会社予想を上回る実績を達成することが多い。

2009 年 3 月期は、ステーションファイナンスの子会社化に加え、パルティールの買取債権の回収が会社予想を上回ったことなどから、期初予想を上回る業績を達成した。

2010 年 3 月期は、貸倒費用が期初会社想定を下回ったこと、債権買取業務が期初会社想定を上回って推移したことで、会社予想の上方修正を行った。

2012 年 3 月期は、2011 年 8 月に KC カードを子会社化し、クレジットカード事業の収益が拡大したこと、負ののれん発生益 29,444 百万円を計上したことから、会社予想を上方修

正した。

2013年3月期は、KCカードにおけるクレジットカード事業の収益および日本保証が承継した武富士の消費者金融事業収益が好調に推移したことから、会社予想を上方修正した。

2014年3月期通期会社予想に関しては、第2四半期累計期間決算発表前に業績修正を行い、通期業績予想の開示を見送ることとした。M&Aの影響が不確実であること、および親愛貯蓄銀行における貸倒引当金の計算方法の変更にともない、貸倒引当金の戻し入れ金額が不明であることが主な理由であった。

貸借対照表

貸借対照表　（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結
資産							
現金・預金	3,380	7,163	14,846	10,362	62,140	132,235	141,742
商業手形	990	1,497	1,900	2,119	1,656	2,369	2,355
営業貸付金	28,236	18,039	11,725	27,713	18,227	49,242	65,315
銀行業における貸出金	-	-	-	-	48,210	46,701	224,401
割賦立替金	6,343	3,825	1,443	65,024	48,133	39,776	1,395
買取債権	1,313	5,407	4,008	2,310	2,529	2,527	8,647
求償権	773	485	518	506	656	798	1,124
有価証券	-	-	-	-	788	10,787	17,874
たな卸資産	100	397	565	1,314	1,691	2,570	3,203
繰延税金資産	-	156	139	154	184	3,013	2,273
その他	1,442	2,289	985	4,274	16,622	11,511	20,456
貸倒引当金	-5,950	-3,544	-1,836	-6,813	-11,574	-11,657	-20,525
流動資産合計	**36,627**	**35,714**	**34,293**	**106,963**	**189,262**	**289,872**	**468,260**
有形固定資産合計	**1,629**	**1,079**	**1,166**	**5,095**	**10,836**	**12,309**	**9,352**
のれん	-	430	344	805	5,761	5,694	41,438
その他	188	131	111	315	1,003	2,939	5,664
無形固定資産合計	**188**	**561**	**455**	**1,120**	**6,764**	**8,633**	**47,102**
長期営業債権	1,858	2,776	2,286	8,487	4,686	3,951	2,405
その他	1,312	503	1,043	3,602	11,625	24,466	23,689
貸倒引当金	-1,806	-2,635	-1,382	-7,723	-4,469	-4,498	-10,092
投資その他の資産	**1,364**	**644**	**1,947**	**4,366**	**11,842**	**23,919**	**16,002**
固定資産合計	**3,183**	**2,285**	**3,569**	**10,582**	**29,443**	**44,863**	**72,458**
資産合計	**39,811**	**37,999**	**37,862**	**117,546**	**218,706**	**334,736**	**540,718**
負債							
割引手形	702	783	1,291	1,776	1,500	2,173	2,226
短期借入金	2,768	4,520	3,980	5,576	8,071	25,258	13,979
未払法人税等	21	553	1,062	254	829	1,034	1,157
銀行業における預金	-	-	-	-	73,194	77,142	287,452
利息返還損失引当金	2,147	3,048	3,359	10,172	7,124	4,055	1,089
その他	21,608	3,184	572	26,217	8,753	9,242	16,695
流動負債合計	**27,246**	**11,305**	**10,264**	**43,995**	**99,471**	**118,904**	**322,598**
社債	-	-	-	-	-	1,875	2,241
長期借入金	413	11,368	10,814	13,670	30,487	14,454	11,009
長期有利子負債	413	11,368	10,814	13,670	30,487	16,329	13,250
利息返還損失引当金	4,470	3,840	2,382	9,711	12,052	9,382	5,219
債務保証損失引当金	171	238	203	290	4,017	441	422
その他	664	241	236	408	1,783	5,449	4,363
固定負債合計	**5,718**	**15,687**	**13,635**	**24,079**	**48,339**	**31,601**	**23,254**
負債合計	**32,964**	**26,993**	**23,900**	**68,074**	**147,810**	**150,505**	**345,853**
純資産							
資本金	4,392	4,470	4,496	4,530	4,625	53,578	53,604
資本剰余金	2,129	2,205	2,230	2,265	3,966	52,920	52,945
利益剰余金	392	4,358	7,235	41,377	54,320	64,626	73,709
新株予約権	9	31	52	103	140	117	167
少数株主持分	-	6	14	1,300	7,130	6,848	6,663
純資産合計	**6,846**	**11,005**	**13,961**	**49,471**	**70,895**	**184,230**	**194,865**
有利子負債合計	3,883	16,671	16,085	21,022	40,058	43,760	29,455
ネット・デット	503	9,508	1,239	10,660	-22,082	-88,475	-112,287

出所：会社データよりSR社作成

M&A の財務諸表への影響

同社の総資産は、M&A により、2009 年 3 月期、2012 年 3 月期以降に大きく拡大した。主

な M&A の連結時決算影響は以下の通りである。

2009 年 3 月期

2009 年 3 月に、阪急電鉄株式会社（阪急阪神ホールディングス（東証 1 部 9042）の子会社、以下、阪急電鉄社）の子会社であった消費者向貸付業者株式会社ステーションファイナンスの全株式を 865 千円で取得し、子会社化した。また、阪急電鉄社のステーションファイナンスに対する貸付債権 417 億円を 238 億円で譲り受けた。

ステーションファイナンスの取得により、2009 年 3 月期の営業債権は前年比 214 億円、割賦立替金は前年比 63 億円増加した。

譲受した貸付債権 238 億円のうち、30 億円は 2009 年 3 月期に支払い、残額を未払金として流動負債に計上した。当該未払金のうち 174 億円は 2010 年 3 月期に支払いを行い、2010 年 3 月期営業キャッシュフローのマイナス要因となった。

ステーションファイナンスの資産及び負債の主な内訳（百万円）

貸借対照表	
流動資産	38,912
固定資産	1,863
流動負債	3,460
固定負債	37,214
取得差額	99
現金及び現金同等物の増減	
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	1,963
差引：取得による収入	1,962

出所：会社資料よりSR社作成

2012 年 3 月期

2011 年 8 月に、同社は、旧楽天 KC の会社分割後の楽天カード事業以外の事業を取得した。取得額は株式取得価額の 44 億円、債権譲受に 370 億円の計 415 億円。当該取引において、楽天は旧楽天 KC に対する貸付金 500 億円のうち、130 億円を債権放棄した。

また、2012 年 3 月、更生会社武富士（現更生会社 TFK 株式会社）の消費者向貸付に関する業務を吸収分割の方式により、ロプロ（現日本保証）に承継。株式の取得価額は 252 億円であった。

KC カード取得により、2012 年 3 月期の割賦立替金は前年比 635 億円増、長期営業債権は、同 62 億円増となった。また、武富士の事業譲受により、営業貸付金は前年比 159 億円増加

した。その結果、2012 年 3 月期の流動資産は前年比 726 億円増加、固定資産は同 70 億円増加した。

KC カード取得と武富士の消費者金融事業承継に伴う資金流出総額は 498 億円となった。内訳は、KC カードの株式取得価額 44 億円と KC カードの現金及び現金同等物 84 億円の差額 40 億円は現金流入要因となった。一方、楽天の KC カードに対する貸付債権 370 億円の譲受に対する支払い、武富士の株式取得額 252 億円と武富士の現金及び現金同等物 83 億円の差額 168 億円が、キャッシュアウト要因となった。

負債項目への影響は、KC カードの取得に伴い、流動負債の利息返還損失引当金が前年比 68 億円増加し、固定負債の利息返還損失引当金が同 73 億円増加した。また、KC カード取得及び武富士の消費者金融事業承継に伴う資金確保のために、短期借入金が前年比 235 億円増加、長期借入金が同 28 億円増加した。

KC カード取得に伴い、取得差額 294 億円を特別利益に計上したことから、2012 年 3 月期当期純利益は 345 億円、前年比 967.1%増となった。その結果、株主資本は前期比 342 億円増加した。当該取得差額は資金流入を伴わない利益であったことから、同社のキャッシュフローには影響していない。

KCカードの資産及び負債の主な内訳（百万円）

貸借対照表	
流動資産	88,289
固定資産	5,211
流動負債	32,132
固定負債	26,299
取得差額*	29,444
少数株主持分	1,174
現金及び現金同等物の増減	
株式の取得価額	4,450
現金及び現金同等物	8,460
差引：取得による収入	4,010

出所：会社資料よりSR社作成

*企業結合時に、資産・負債の時価の再評価により発生した差額

武富士の会社分割により承継した資産及び負債の主な内訳（百万円）

貸借対照表	
流動資産	24,335
のれん	448
固定資産	1,537
流動負債	1,107
現金及び現金同等物の増減	
株式の取得価額	25,213
現金及び現金同等物	8,319
差引：吸収分割による支出	16,894

出所：会社資料よりSR社作成

2013 年 3 月期

2012 年 10 月、同社グループは未来貯蓄銀行の一部資産と負債を受け継いだ。資産約 300 億円、負債約 1,100 億円を承継し、韓国預金保険公社より、資産と負債の差額約 800 億円の資金支援を受けた。銀行預金の引き出し等により、承継した資産は、現金及び現金同等物 407 億円を含む 722 億円、負債は 750 億円となった。

未来貯蓄銀行の取得に加え、2013 年 1 月にソロモン貯蓄銀行の消費者信用貸付債権 299 億円を譲受したことで、2013 年 3 月期の銀行業における貸出金は 482 億円となった。また、未来貯蓄銀行の取得に伴い現金及び現金同等物 407 億円を譲受したことで、同社の連結貸借対照表における現金及び預金は前年比 517 億円増加した。

連結貸借対照表の負債項目では、未来貯蓄銀行の取得に伴い、銀行業における預金 731 億円が計上された。

未来貯蓄銀行の事業譲受により承継した資産及び負債の主な内訳（百万円）

貸借対照表	
流動資産	72,211
のれん	2,821
流動負債	75,033
現金及び現金同等物の増減	
事業譲受の対価	-
現金及び現金同等物	40,766
差引：事業譲受による収入	40,766

出所：会社資料よりSR社作成

2014 年 3 月期

2014 年 3 月、同社は、韓国における貸付金融業者の KJI、ハイキャピタルの全持分及び全株式を取得し、子会社化した。

当該取得に伴い、KJI の流動資産 230 億円、ハイキャピタルの流動資産 141 億円、合計 370 億円が連結化され、海外における消費者向貸付残高は 2014 年 3 月期第 3 四半期末の 28 億円から 2014 年 3 月期末に 419 億円に増加した。

負債項目に関しては、KJI の流動負債 117 億円、ハイキャピタルの流動負債 77 億円、合計 194 億円の連結化により、短期借入金は 2014 年 3 月期第 3 四半期末の 44 億円から 2014 年 3 月期末に 62 億円に増加し、1 年内返済予定の長期借入金は 2014 年 3 月期第 3 四半期末の 78 億円から 2014 年 3 月期末に 164 億円に増加した。

また、KJI の固定負債 10 億円、ハイキャピタルの固定負債 20 億円、合計 30 億円の連結化などにより、長期借入金は 2014 年 3 月期第 3 四半期末の 80 億円から 2014 年 3 月期末に 145 億円に増加した。

ケージェイアイ貸付金融の資産及び負債の主な内訳（百万円）

貸借対照表	
流動資産	22,993
のれん	1,008
流動負債	11,685
固定負債	1,023
現金及び現金同等物の増減	
持分の取得価額	11,292
現金及び現金同等物	-563
差引：取得による支出	10,677

出所：会社資料よりSR社作成

ハイキャピタル貸付の資産及び負債の主な内訳（百万円）

貸借対照表	
流動資産	14,055
流動負債	7,693
固定負債	1,957
現金及び現金同等物の増減	
株式の取得価額	4,397
現金及び現金同等物	-539
差引：取得による支出	3,815

出所：会社資料よりSR社作成

資産

同社の資産は、2009 年以降の買収により増加し、2009 年 3 月期から 2014 年 3 月期の間に 8.4 倍に拡大した。2014 年 3 月期末において、資産の 87%が流動資産であり、現金・預金、営業貸付金、銀行業における貸出金、割賦立替金が主な項目である。

- 現金・預金：当期純利益、営業貸付金、割賦立替金、買取債権の変動、買収の影響を大きく受ける。2013年3月期に2012年3月期比で51,778百万円増加した。営業活動による現金流入に加え、親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行の事業を譲受したことに伴い、現金及び現金同等物が前年比40,766百万円増加した。さらに、2013年7月にライツ・オファリングの実施等に伴う株式発行による収入96,602百万円により、2014年3月期の現金・預金は2013年3月期比で70,095百万円増加している。
- 営業貸付金：事業者向貸付及び消費向貸付業務における融資残高が計上される。2009年3月期のステーションファイナンス取得、2012年3月期の旧武富士の消費者金融事業承継など、ノンバンクの買収があった場合には大きく増加する傾向がある。買収がない期間は、債権回収が進むことで減少する傾向にある。
- 銀行業における貸出金：親愛貯蓄銀行における貸出金である。同社は、2012年10月に貯蓄銀行業を開始し、未来貯蓄銀行の一部資産を引き継いだこと、2013年1月にソロモン貯蓄銀行の債権譲受を行ったことで、2013年3月期に銀行業における貸出金48,210百万円を計上した。
- 割賦立替金：クレジットカード・信販業務における割賦販売立替金、およびキャッシングによる融資残高が計上される。2009年3月期のステーションファイナンス取得、2012年3月期のKCカード取得など、買収があった場合には大きく増加する傾向がある。買収がない期間は、債権回収が進むことで減少する傾向にある。

負債

負債の主な項目は、銀行業における預金、利息返還損失引当金、有利子負債である。同社の負債は、資産の拡大に伴い、2009 年 3 月期から 2014 年 3 月期の間に 4.6 倍に拡大した。

- 銀行業における預金：韓国の貯蓄銀行業務における預金である。2012年10月に韓国で貯蓄銀行業を開始し、未来貯蓄銀行の一部負債を引き継いだことで、2013年3月期に73,194百万円を計上した。
- 利息返還損失引当金：利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者からの利息の返還請求に備えるため、将来、返還の請求が見込まれる場合の金額を計上する。買収により、営業貸付金、割賦立替金が増加した場合に増加する。買収がない場合には、減少する傾向にある。
- 有利子負債：同社は買収案件決断において、スピードを重視することから、有利子負債に大きく依存しない方針である。事業規模の拡大により、有利子負債は2009年3月期の3,883百万円から2014年3月期には43,760百万円に増加した。ただし、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債の比率）は、2010年3月期にステーションファイナン

ス買収に対する未払金支払いのため、43.9%に拡大したが、2014年3月期では13.1%に留まる。

純資産

純資産は、2009 年 3 月期から 2014 年 3 月期の間に 26.9 倍に拡大した。純資産が拡大した要因としては、純利益が積み上がっていることが大きい。

特に 2012 年 3 月期および 2013 年 3 月期に前年比での増加が顕著であった。2012 年 3 月期においては、KC カードの連結子会社化に伴い負ののれん発生益 29,444 百万円を計上したことが純資産増加に大きく寄与した。

2013 年 3 月期に純資産が前期比 21,424 百万円増加した。主な理由は、当期純利益 13,309 百万円に加え、アドアーズの連結子会社化等に伴い少数株主持分が 5,830 百万円増加したことによる。

2014 年 3 月期は当期純利益 11,145 百万円に加え、2013 年 7 月にライツ・オファリングの実施等に伴い、97,907 百万円の株主資本増加があったことにから、純資産は 2013 年 3 月期比で 113,335 百万円増加し、184,230 百万円となった。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結
営業活動によるキャッシュフロー (1)	-2,847	-6,819	9,234	-16,489	9,378	16,828	15,908
投資活動によるキャッシュフロー(2)	1,997	-34	-310	-12,424	36,764	-23,169	-15,604
FCF (1+2)	-850	-6,853	8,924	-28,913	46,142	-6,341	304
財務活動によるキャッシュフロー	871	10,067	-908	24,165	-2,441	74,464	-20,593

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローの主な構成要素は、純利益、営業貸付金、割賦立替金、買取債権の増減である。また、買収の影響により大きく変動する。

2010 年 3 月期は、当期純利益 4,108 百万円に対し、営業活動によるキャッシュフローは 6,819 百万円のマイナスであった。2009 年 3 月期のステーションファイナンス買収に伴う未払金に対する支払いにより、17,421 百万円のキャッシュアウトがあった。

また、2012 年 3 月期は、当期純利益 34,500 百万円に対し、営業活動によるキャッシュフローは 16,489 百万円のマイナスであった。当期純利益に資金流入を伴わない負ののれん発生益 29,444 百万円が含まれたこと、KC カード取得に伴う貸付金譲受に対する支払い 37,000 百万円の資金流出があった。

投資活動によるキャッシュフロー

買収、事業譲受に伴う資金の流出入が大きく影響する。

2012 年 3 月期における投資活動によるキャッシュフローは 12,424 百万円のマイナスとなった。KC カードの取得による資金流入 4,010 百万円に対し、武富士の吸収分割による支払い 16,894 百万円があった。

2013 年 3 月期における投資活動によるキャッシュフローは 36,764 百万円のプラスであった。未来貯蓄銀行の事業譲受により、現金及び現金同等物 40,766 百万円を引き継いだことによる。

2014 年 3 月期における投資活動によるキャッシュフローは 23,169 百万円のマイナスであった。KJI およびハイキャピタルの株式取得等に伴う支出 14,662 百万円、有形固定資産の

取得による支出 3,713 百万円、投資有価証券の取得による支出 5,395 百万円が主な要因であった。

財務活動によるキャッシュフロー

買収に伴う資金需要を有利子負債で賄うことにより変動する傾向がある。また、2014 年 3 月期にはライツ・オファリングの実施により、財務活動に伴うキャッシュフローは 74,464 百万円のプラスとなった。

2010 年 3 月期の財務活動によるキャッシュフローは 10,067 百万円であった。2009 年 3 月期におけるステーションファイナンス取得に伴い計上した未払金の支払いのため、長期借入金で資金を調達した。

2012 年 3 月期の財務活動によるキャッシュフローは 24,165 百万円であった。KC カード買収に伴う貸付金譲受に対する支出 37,000 百万円に加え、武富士の吸収分割による支出 16,894 百万円に対応するため、短期借入金が前年比 23,596 百万円増加した。

2014 年 3 月期の財務活動によるキャッシュフローは 74,464 百万円であった。長期借入金に係るキャッシュフローの純減額が 23,124 百万円の資金減少要因となった一方、2013 年 7 月のライツ・オファリング実施等に伴う株式発行による収入 96,602 百万円が増加した。

その他情報

沿革

同社社長の藤澤氏は 1970 年生まれ。東京大学医学部卒。在学中にはアルバイトに入ったゲームセンターでマネージャーまで務めた。卒業後に一年ほどのアルバイトを経て、2001 年に初任給が高いという理由で不動産担保融資を行うビィー・ジャパンに就職。債権回収や不動産担保ローンで実績を上げ、入社後わずか 2 年で社長に就任した。社長就任後は貸付残高の拡大によりビィー・ジャパンの利益を回復させ、その見返りとして約 33%を保有する筆頭株主となった。

その後、2005 年に旧ライブドアと提携し、ビィー・ジャパンをライブドアに売却。藤澤氏は個人として多額のキャピタルゲインを獲得し、ライブドア傘下の金融・不動産系子会社のライブドアフィナンシャルグループの社長に就任した。

2006 年、経営者の証券取引法違反の疑いから、ライブドアグループの解体が始まり、同年末、ライブドアフィナンシャルホールディングス（現かざかフィナンシャルグループ）の全株式がプライベートエクイティファンドのアドバンテッジパートナーズに譲渡され、藤澤氏がかざかファイナンス社の運営を任されることとなった。

藤澤氏は、2009 年にかざかファイナンス社の全株式を買取り、ネオラインホールディングスを設立、社長に就任した。更に、2008 年に事業者金融を行っていたイッコー（現 J トラスト）を、自己資金で TOB により買収し、筆頭株主となった。

2009 年以降、以下の通り、同社は次々に買収を行い事業規模を拡大した。藤澤氏は J トラストグループとネオラインホールディングスグループの両社の社長を務めていたが、2012 年に同社がネオラインホールディングスを傘下に収めることで事業を集約した。

2009 年 3 月	阪急電鉄株式会社よりステーションファイナンス（現日本保証）の全株式を取得
2010 年 9 月	ロプロ（現日本保証）の全株式を取得し、連結子会社化
2011 年 8 月	楽天株式会社より、KC カード（旧楽天 KC 株式会社）の株式 97.76%を取得し、連結子会社化
2012 年 3 月	更生会社武富士（現更生会社 TFK 株式会社）の消費者向貸付に関する業務を吸収分割の方式により、ロプロ（現日本保証）に承継
2012 年 4 月	同社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を実施し、同社の連結子会社とした
2012 年 6 月	アドアーズを連結子会社化
2012 年 7 月	NLHD 株式会社より、JT インベストメント（旧ネオラインホールディング

	ス株式会社）の全株式を取得し、連結子会社化
2012 年 10 月	韓国貯蓄銀行の許可を取得し、貯蓄銀行業に参入し、親愛貯蓄銀行を設立
2013 年 7 月	ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）により、976 億円の資金調達を実施
2013 年 10 月	東南アジアへの進出拠点として J トラストアジア PTE.LTD.をシンガポールに設立
2014 年 3 月	KJI およびハイキャピタルの全持分及び全株式を取得し、連結子会社化

ニュース＆トピックス

2015 年 4 月

2015 年 4 月 9 日、J トラスト株式会社は、同社連結子会社である JTRUST ASIA PTE.LTD.（以下、JTA という）が、インドネシア共和国ジャカルタに新会社を設立することを決議したと発表した。

新会社設立の目的

同社は、2014 年 11 月 20 日にインドネシアの商業銀行 PT Bank Mutiara Tbk.の株式 99.0%を取得し連結子会社とした。現状、インドネシアでの商業銀行における外国人持株比率規制では、最大 40%までの取得が定められているが、同社グループは、当該規制の特例として 100%の株式を取得することが認められており、残りの 1%の株式を取得する権利を有している。当該 1%の株式については、インドネシアの関係法令に従い、インドネシア法人により取得することが必要となっていることもあり、登録手続き終了後に、JTA の子会社としてインドネシアに新規設立する。なお、同社連結業績に与える影響は軽微であるとしている。

新会社の概要

商号：PT JT INVESTMENTS INDONESIA

事業内容：持株会社および不動産関連事業

資本金の額： 4,000,000 USD（約 480 百万円）

大株主及び持株比率：JTRUST ASIA PTE.LTD 99.0%、Pak DIDIE W. SOEWONDHO 1.0%

※2015 年 4 月 8 日の為替レート： 1 USD＝約 120.12 円にて算出

2015 年 3 月

2015 年 3 月 30 日、同社は、同社子会社の希望退職者の募集、子会社売却、及び韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社の株式の取得に関して発表した。

株式会社日本保証における希望退職者募集

同社及び同社連結子会社である株式会社日本保証（以下、日本保証社）は、日本保証社の事業構造改革の一環として、希望退職者の募集を行うことを決議した。

日本保証社は、独自性を活かした金融サービスの提供に注力してきたが、競合他社との競争を勝ち抜くためには、中長期的かつ安定的に収益を確保できるスリムで筋肉質な経営体質への転換が喫緊の課題となっており、人員削減を柱とする抜本的な事業構造改革に取り組むこととした。

希望退職者募集の概要
募集対象者：日本保証社の全正社員（出向者を含む）
募集人員：300 名程度（参考：2015 年 2 月 28 日現在の正社員数 565 名）
募集期間：2015 年 4 月 1 日から 2015 年 4 月 24 日まで（予定）
退職日：2015 年 5 月 31 日（予定）

今後の見通し
同社は、当該希望退職及び再就職支援の実施に伴い発生する一時的な費用は、2015 年 3 月期連結決算において特別損失として約 9 億円計上する予定であるが、具体的な金額及び業績に与える影響については、確定次第開示するとしている。 また、今回実施する人員の適正化を通じて、2016 年 3 月期の連結決算において、年間約 14 億円の人件費を削減することができると見込んでいる。

子会社売却
同社は、同社連結子会社である株式会社クレディアについて、選択と集中の観点から、2015 年 4 月 1 日付でその全株式を売却することを決議した。

当該売却に伴い、2016 年 3 月期第 1 四半期にかかる同社の個別決算において、関係会社株式売却益 700 百万円 (概算額)を特別利益として計上する見込みである。同社連結業績に与える影響については軽微としている。

韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社の株式の取得（子会社化）及び商号変更
同社は、2014 年 6 月 16 日に公表のとおり、韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社との間で、韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社（以下、SC キャピタル社）の株式取得にかかる契約を締結していたが、2015 年 3 月 30 日に SC キャピタル社の株式の全てを取得した。

株式取得の目的
同社は、韓国において、親愛貯蓄銀行及び JT 貯蓄銀行を保有し、貯蓄銀行業を展開するとともに、KJI 貸付金融有限会社等により債権回収業を行ってきた。今般、同国でリース業、その他金融サービス等を運営する SC キャピタル社を買収したことで、同国において、総合金融サービスを展開する上でのインフラが整ったことから、今後は各事業体を有機的に展開させることにより、シナジー効果を得るとともに、アジアの他の拠点とのネットワーク効果

の発揮により、グループ全体として収益性の向上を図るとしている。 同社グループとしてのシナジー効果の発揮の観点から、SC キャピタル社は「JT キャピタル株式会社」へ名称を変更した。

韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社の直近 3 年間の経営成績及び財政状態

	2012 年 12 月期	2013 年 12 月期	2014 年 12 月期
純資産	10,926	10,874	10,738
総資産	151,631	125,975	118,786
売上高	18,653	18,185	12,117
営業利益	428	-57	-80
当期純利益	336	-52	-135

出所：同社資料

取得価額及び取得前後の所有株式の状況
取得価格：9,762 百万円
異動前の所有株式数：0 株（0.00%）
異動後の所有株式数：21,600,000 (100.00%)

2015 年 3 月 9 日、同社は、同子会社である JTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、 J トラストアジア）を通じて、Group Lease PCL（タイ王国、以下、GL）の転換社債引受契約を締結すると発表した。

同社は、東南アジアでの事業展開の一環として、タイ王国において販売金融事業を展開している GL の転換社債の引受契約を締結することにより、同社のネットワークおよびノウハウを活用し、GL の事業拡大を支援することとした。

GL 社は、主にオートバイの販売金融事業をタイ王国、カンボジア王国にて展開しており、今後ラオス人民民主共和国をはじめとする東南アジア各国に同事業を展開する予定である。1986 年に創業、タイ王国内にて主にオートバイの販売金融事業を展開するファイナンス会社である。タイ王国内のオートバイ販売金融事業において、高い利益率を維持し、チャネル展開により事業を拡大、また、買収により着実にシェアを拡大し、GL の統計によると 2014 年の新規契約獲得シェアはタイ国内 1 位となった。

GL は東南アジア各国への進出も進めており、2012 年にはカンボジア王国においてホンダ社製オートバイの独占リース販売権を獲得し、同国内にてシェア 95%超であるホンダ社製オートバイの販売金融を急速に拡大している。さらに同国において 2013 年後半より大手農機具メーカーのクボタ社の現地販売会社とリース販売における業務提携を開始し、順調に契約数を拡大している。

東南アジア地域における販売金融事業の展開と同社のシナジーについて

同社は、同社子会社であるインドネシア国内 PT Bank Mutiara Tbk.からのＧＬ社へのファイナンスの提供、インドネシア国内における販売金融事業の共同展開や、同社が東南アジア地区において事業拡大を図る際の業務提携等を想定している。

転換社債の概要

発行価格：	30,000,000 米ドル	（36 億円、１米ドル＝120 円で換算）
発行価額：	30,000,000 米ドル	（36 億円、１米ドル＝120 円で換算）
利率：	５％	
償還期間：	３年間	
転換価格：	１株あたり 10 タイバーツ	（36円90銭、1タイバーツ＝3.69円で換算）
全額転換後の株式数（予定）：	97,087,379 株	
全額転換後の持株比率（予定）：	8.2%	

出所：同社資料

日程

転換社債引受契約締結： 2015 年３月 20 日

GL における転換社債発行決議株主総会開催日：2015 年４月 27 日

転換社債引受日：2015 年５月末（予定）

2015 年２月

2015 年２月 17 日、同社は、同社子会社日本保証による大手ハウスメーカーの自宅併用賃貸住宅に対する業務提携の開始について発表した。

同社の連結子会社である株式会社日本保証（以下、日本保証）は、2015 年２月 17 日より、大手ハウスメーカー（以下、ハウスメーカー）が建設する自宅併用賃貸住宅に対して、株式会社西京銀行（以下、西京銀行）、株式会社ジェイ・モーゲージバンク(フラット 35 代理店、以下、JMB)との業務提携により、フラット 35 との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務の取扱いを開始する。

本件は、ハウスメーカーで自宅併用賃貸住宅を建築する顧客に対し、自宅部分は JMB が提供する住宅金融支援機構の「フラット 35」の借入で対応し、賃貸部分については西京銀行が賃貸住宅ローンをパッケージ販売（協調融資）し、日本保証が当該融資に対して保証を行うものである。

同社リリースによれば、高齢化が進む中、2015 年より相続税が増税になるなど、相続税対策としての賃貸住宅の建設に対するニーズの増加が見込まれる。同社は、日本保証がノンバ

ンク事業で培ってきた与信審査ノウハウと、西京銀行、ハウスメーカー、及び JMB のブランド力を融合し、顧客の幅広い資金ニーズに迅速に対応することを目的として展開するとしている。

取扱商品の概要
商品名：さいきょう・日本保証賃貸住宅ローン
借入方式：証書貸付
融資金額：100 万円以上 3 億円以内（10 万円単位）
契約期間：1 年以上 35 年以内
借入利率：変動金利 2.45%～、年 2 回見直し
返済方法：元利均等返済

2015 年 2 月 12 日、同社は、インドネシア子会社の商号変更に関して発表した。

同社は、本日開催の取締役会において、同社連結子会社である PT Bank Mutiara Tbk.の商号を PT Bank J Trust Indonesia, Tbk.に変更することを決議した。なお、商号変更は、インドネシア当局の承認及び 2015 年 3 月 30 日開催予定の同行の臨時株主総会における定款変更の決議を前提として実施する。

当該子会社の概要
名称：PT Bank Mutiara Tbk.
所在地：インドネシア共和国ジャカルタ
事業内容：銀行業
資本金：10 兆 5,231 億インドネシアルピア（約 103,066 百万円（2014 年 12 月 31 日現在））

変更の理由
同社は、東アジア諸国及び ASEAN 域内諸国において、「J トラスト」ブランドを統一的に使用し、ブランド価値を向上させるとともに、アジア地域におけるネットワーク効果の最大化による業績への貢献を企図しており、その一環として、「J トラスト」を同行の商号の一部とすることとした。

2015 年 2 月 3 日、同社は、同社子会社によるシンガポール上場会社 LCD Global Investments LTD.の株式譲渡に関して発表した。

同社は、同社連結子会社である JTRUST ASIA PTE.LTD.（以下、J トラストアジア）が 29.5%の株式を保有し、現在、持分法適用関連会社となっている LCD Global Investments LTD.(以下、LCD）について、AF Global PTE.LTD.（以下、A F グローバル）が実施する公開買付け

に応募し、所有する全ての株式を譲渡することを決議した。

同社は、アジア地域における事業拡大のための事業基盤整備の一環として、J トラストアジアを通じて、シンガポールの不動産開発事業者である LCD の株式の 29.5%を取得し筆頭株主となり、LCD との戦略的協業関係を構築するとともに、東南アジア及び世界各国における総合的な不動産事業の展開を計画していた。

しかしながら、今般、J トラストアジアとほぼ同数の株式を保有するＡＦグローバルより、LCD の支配を目的とする当該公開買付けが行われた。そのため同社としては、LCD の経営の不安定化が株主に及ぼす影響を鑑み、また、買付価格等の条件が同社グループにとって有利であること、譲渡代金を東南アジア地域における新たなＭ＆Ａの原資として活用することが同社の企業価値の向上につながると判断し、当該公開買付けへ応募することを決定したとしている。

当該公開買付けの概要

公開買付期間：　2015 年 1 月 29 日～2015 年 2 月 26 日（予定、株主からの応募状況により変更される可能性がある）
公開買付価格：　1 株当たり 0.33 シンガポールドル（1 シンガポールドル＝86.85 円換算の場合、1 株当たり 28.66 円。為替レートは以下同じ）
譲渡価格：　102,456,817.7 シンガポールドル(約 89 億円)

当該取引により、投資有価証券売却益約 10 億円を計上する見込みである。なお、2015 年 3 月期業績予想に修正はない。

2015 年 2 月 2 日、同社は、日本保証、西京銀行との目的ローン保証提携の開始について発表した。

同社の連結子会社である株式会社日本保証（以下、「日本保証」という）は、株式会社西京銀行（以下、「西京銀行」という）と提携し、2015 年 2 月 2 日より、西京銀行が取り扱う目的ローン商品（国内外の投資用不動産の購入資金に対応）にかかる保証業務の取扱いを開始する。

東南アジアを中心とした海外の投資用不動産（コンドミニアム）への投資需要が高まってきていることや、国内だけでなく海外の投資用不動産の購入資金にも対応できるローン商品を扱っているのは、一部の金融機関だけであることを鑑み、保証提携に至ったという。

保証提携商品の概要

商品名：目的ローン

借入形式：証書貸付
融資金額：　100 万円以上 2,000 万円以内（10 万円単位）
契約期間：　1 年以上 10 年以内（1 ヵ月単位）
借入利率：　年 5.0%（固定金利）
返済方法：　元利均等毎月返済、ボーナス返済併用元利均等毎月返済
　　　　　　毎月均等返済または毎月均等返済＋ボーナス返済（6 ヵ月毎）

※西京銀行及び日本保証の審査により、融資金額、契約期間等は変動する。

2015 年 1 月

2015 年 1 月 21 日、同社は、同社に対する訴訟の判決に関して発表した。

同社リリース文によれば、A&P フィナンシャル貸付株式会社（以下、「A&P」という）から提起された損害賠償請求訴訟（以下、「訴訟 A」という）及び同社代表取締役である崔潤（チェ・ユン）氏から提起された損害賠償請求訴訟（以下、「訴訟 B」という）について、2015 年 1 月 21 日、東京地方裁判所より両訴訟ともに同社の主張が全面的に認められ、原告らの請求を全て棄却する判決（以下、「本判決」といいます。）が言い渡されたという。

当該訴訟の経緯及び訴訟の内容

同社は、2011 年 12 月 28 日付で更生会社株式会社武富士（現　更生会社 TFK 株式会社、以下、「武富士」という）との間で事業再建支援を目的とするスポンサー契約を締結しているが、そのスポンサー選定プロセスにおいて、共同不法行為により損害を被ったとして、A&P から同社及び同社役員並びに武富士管財人らに対し、損害賠償請求訴訟（訴訟 A、請求金額：金 202 億 1,597 万 1,862 円及び 2011 年 12 月 28 日から支払済みまで年 5 分の割合による金員）を、A&P の代表取締役である崔　潤（チェ・ユン）氏から、同社及び同社役員並びに武富士管財人らに対し、予備的請求として損害賠償請求訴訟（訴訟 B、請求金額：金 152 億 9,846 万 2,080 円及び 2011 年 12 月 28 日から支払済みまで年 5 分の割合による金員）を、2012 年 6 月 19 日付で東京地方裁判所に提訴されていた。これらの主張に対して、同社は、同社スポンサー契約は、前スポンサーであった A&P が、武富士との間で締結したスポンサー契約に基づいて分割対価の払込みを行うべきところ、その履行を怠ったため、当該スポンサー契約を解除された後に締結されたものであり、武富士のスポンサー選定に関して、同社が共同不法行為を行った事実は存しないと考えており、原告らの請求を棄却するよう求めてきた。

2015 年 1 月 19 日、同社は、株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式の取得（子会社化）及び商号変更に関して発表した。

同社は、韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社が保有する株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行（以下「SC 貯蓄銀行」という）の株式の全てを取得することとなった。

株式取得の目的
同社グループは、既に、韓国において、親愛貯蓄銀行を保有しており、SC 貯蓄銀行との合併を、今後早急に進めていくこととしている。これにより、合併後の貯蓄銀行事業の営業エリアが、韓国全土の約 70%のシェアを獲得するまで拡大することで、韓国全土に対しての営業強化やサービス提供が可能となる。そのため、与信・受信額の増加、広告宣伝効果の拡大、及び知名度の向上等が見込まれるとともに、韓国全土からの有能な人材の獲得が可能となるという。また同社グループが有する債権管理・回収ノウハウの活用により、ＳＣ貯蓄銀行が保有する既存債権からの収益拡大も期待できるとしている。

これら韓国での事業拡大に加え、国際的な金融機関であるスタンダードチャータード銀行の子会社として、これまで SC 貯蓄銀行が培ってきたグローバルな企業運営のノウハウやグローバルな人材を獲得出来ることにより、成長が著しいアジア地域を中心とする同社の海外展開の更なる強化につながるとのことである。

なお、株式取得後、SC 貯蓄銀行は「JT 貯蓄銀行株式会社」へ名称を変更した。

異動する子会社等の概要（2014 年 6 月決算現在）
商号：株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行
新商号（英文表記）：ジェイティ貯蓄銀行株式会社（英文：JT Savings Bank Co., Ltd.）
事業内容：貯蓄銀行業
資本金の額：999 億ウォン（約 100 億円）
設立年月日：2006 年 12 月 28 日

当該会社の過去 3 年間経営成績及び財政状態（単位：百万円、1 ウォン=0.1 円で換算）

	2012 年 6 月期	2013 年 6 月期	2014 年 6 月期
純資産	6,868	5,588	5,614
総資産	55,450	52,019	35,806
売上高	9,510	8,680	5,928
営業利益	212	-1,183	31
当期純利益	258	-1,280	26

取得価額（1 ウォン=0.1 円で換算）
普通株式：5,217 百万円
アドバイザリー費用等（概算額）：32 百万円

合計（概算額）5,249 百万円

同社グループの業績見通しへの影響
2014 年 8 月 13 日公表の 2015 年 3 月期連結業績予想に織り込み済みであり、修正はない。

2014 年 11 月
2014 年 11 月 26 日、同社は子会社に対する訴訟の和解解決に関して発表した。

同社子会社である株式会社クレディア（以下、「クレディア」という）は、2012 年 9 月 3 日付で破産者株式会社 SF コーポレーション破産管財人鈴木銀治郎（以下、「一審原告」という）より提起された訴訟について、第一審の判決内容を不服として、2013 年 12 月 27 日付で東京高等裁判所に控訴していたが、2014 年 11 月 26 日付で和解が成立したとのこと。

和解の主な内容
- クレディアは、一審原告に対し、2015年５月31日限り、和解金として金2,850百万円を支払うほか、一審原告が受領済の金員142百万円については、一審原告に帰属することを認める。
- クレディア及び一審原告は、当該訴訟に関し、相手方に対するその余の請求を放棄する。

なお、同社は 2014 年 3 月期第 3 四半期において、訴訟損失引当金 2,951 百万円を計上済みであり、当該訴訟に関連して、今後新たな負担が生じることはない。

2014 年 11 月 20 日、同社はインドネシア商業銀行・PT Bank Mutiara Tbk の株式の取得（子会社化）に関して発表した。

同社は、インドネシア商業銀行・PT Bank Mutiara Tbk（以下、ムティアラ銀行）の株式取得に関する条件付株式売買契約を締結した旨を 2014 年 9 月 12 日に発表していたが、2014 年 11 月 20 日にムティアラ銀行の株式 99.0%を取得し連結子会社とした。

ムティアラ銀行の概要
本店所在地：インドネシア共和国ジャカルタ
資本金の額：10 兆 2,231 億インドネシアルピア（約 920 億円）

過去 3 年間の経営成績

	2011 年 12 月期	2012 年 12 月期	2013 年 12 月期
純資産	9,017	11,196	12,375
総資産	118,145	137,161	131,185

売上高	2,704	4,609	3,142
営業利益	2,121	1,191	-10,527
当期純利益	2,344	1,310	-10,224

2014 年 11 月 19 日の為替レート：1 インドネシアルピア＝約 0.009 円で換算

株式取得の相手先
インドネシア預金保険機構

取得株式数、取得価格、及び所有株式の状況
異動前の所有株式数：0 株（0.0%）
取得株式数：793 兆株（99.000%）
取得価格：普通株式 39,700 百万円、アドバイサリー費用（概算額）620 百万円、
合計（概算額）40,320 百万円
*2014 年 11 月 19 日の為替レート：1 インドネシアルピア＝約 0.009 円で換算

なお、当該株式取得に関しては、第 4 回新株予約権の権利行使により調達した資金から 403 億円を充当する予定である。

2014 年 11 月 6 日、同社は亜洲キャピタル株式会社（韓国）に係る優先交渉権取得に関して発表した。

同社は、亜洲キャピタル株式会社（以下「亜洲キャピタル」という）の株主である亜洲産業株式会社、亜洲モーターズ株式会社、及び文景會氏（以下、「売渡人」という）より、その保有株式（42,652,460 株、74.1%）を売却するにあたり、同社に優先交渉権を付与するとの通知を受けた。今後、売渡人と諸条件について協議を行うとしている。

亜洲キャピタル株式会社の概要
- 事業内容：自動車割賦販売金融業、自動車リース業、その他金融サービス等
- 資本金の額：2,877億ウォン（約287億円、２013年12月決算現在）
- 設立：1994年2月21日

最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）

	2011 年 12 月期	2012 年 12 月期	2013 年 12 月期
純資産	65,067	65,906	66,184
総資産	486,145	510,926	527,484
売上高	67,303	66,005	63,328
営業利益	4,454	3,120	2,040
当期純利益	5,330	2,476	1,573

1 ウォン＝0.1 円で換算

2014 年 9 月

2014 年 9 月 19 日、同社はシンガポール上場会社 LCD Global Investments LTD.の株式取得に関して発表した。

同社は、子会社である J TRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「J トラストアジア」という）を通じて、LCD Global Investments LTD.（シンガポール共和国、代表 Mr.David Lum、シンガポール証券取引所メインボード上場：ティッカーコード LCD、以下「LCD」という）の株式を取得することとした。

LCD の株式取得の目的

同社は、2013 年 10 月 7 日、J トラストアジアを設立し、東南アジアでの事業展開を図っている。今回、事業展開の一環として、シンガポールの代表的な不動産開発事業者の一社である LCD の株式を 29.5%取得して筆頭株主になるとともに、同社に取締役を派遣することで、今後の LCD の事業拡大の方向性について戦略的協業関係を構築することとし、シンガポールを拠点として、東南アジアおよび世界各国において、総合的な不動産事業の展開を図っていくこととした。

LCD は、ホテル事業からの収益を主とする不動産開発事業者であり、タイ、イギリス、ベトナム、ラオス等に著名なホテルやサービスアパートメントを保有している。同社は、LCD を通じて、今後の ASEAN 地域や世界各国における人口成長・経済成長の恩恵を十分に享受できる不動産事業をグローバルに展開することが可能となる。なお、同社による今回の株式取得に伴い、LCD は JTrust International LTD.と商号を変更する手続きを行う予定である。

株式取得の概要

310,475 千株（発行済株式総数の 29.5%）を 1 株あたり 0.3 シンガポールドル、総額 93 百万シンガポールドル（約 7,805 百万円、1 シンガポールドル＝83.8 円で換算）にて取得、2014 年 9 月 22 日に譲受を予定している。

LCD の 2015 年 3 月期の経営成績および財政状態

- 純資産：24,306百万円
- 総資産：35,736百万円
- 営業収益：4,841百万円
- 当期純利益：117百万円

*1 シンガポールドル＝83.8 円で換算、純資産及び当期純利益は LCD に帰属する部分。

2014年9月12日、同社はインドネシア商業銀行・PT Bank Mutiara Tbkに係る落札候補者選定に関して発表した。

同社は、インドネシア預金保険機構（Lembaga Penjamin Simpanan, 以下 LPS）が2014年8月21日に実施したLPSが所有する同国の商業銀行PT Bank Mutiara TbK. (以下、ムティアラ銀行)の株式の取得に関する公開入札手続きに参加していたが、この度、同社が落札候補者に選定され、2014年9月16日にLPSと条件付株式売買契約を締結したとのことである。

ムティアラ銀行は、インドネシア全土にわたり62支店の営業網を持つ総資産約13兆インドネシアルピア（約1,200億円：2014年3月末現在、インドネシアルピア＝約0.009円にて算出）の商業銀行である。ムティアラ銀行は2008年11月よりLPS管理下におかれ、その後LPSの下で事業再生手続きを行ってきたが、LPSは2014年4月に同行の全株式の売却に係る公開入札手続きを開始した。

当該取引の目的

同社は、シンガポール子会社のJ Trust Asia Pte. Ltd. を通じて、既にインドネシア地場銀行との戦略的業務提携による事業の拡大やノウハウの獲得を図ってきており、当該入札を通じて、インドネシアにおける同社のプレゼンスを更に高め、個人所得の増加とともに急速に拡大しつつあるリテール・ファイナンスにかかるニーズに総合的に応えていくとしている。

2014年7月

2014年7月30日、同社は連結子会社間の事業譲渡に関して発表した。

同社グループは、連結子会社であるハイキャピタル貸付株式会社（以下、「ハイキャピタル」という）、ケージェイアイ貸付金融有限会社（以下、「ケージェイアイ」という）、及びネオラインクレジット貸付株式会社（以下、「ネオラインクレジット」という）の貸付事業を、同じく同社の連結子会社である親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」という）に譲渡することにつき、韓国金融委員会の承認を受けた。2014年8月13日付で当該事業譲渡を行うこととした。

譲渡の理由

同社グループは、韓国において、2011年にネオラインクレジットを買収し、また、2014年3月に、韓国において、貸付業者であるハイキャピタル及びケージェイアイを買収した。貸付業の営業のためには、高金利による借入金を原資とせざるを得なかった。当該事業譲渡によって、高金利借入金の返済が行われ、今後は、親愛貯蓄銀行の相対的に低金利の預金を

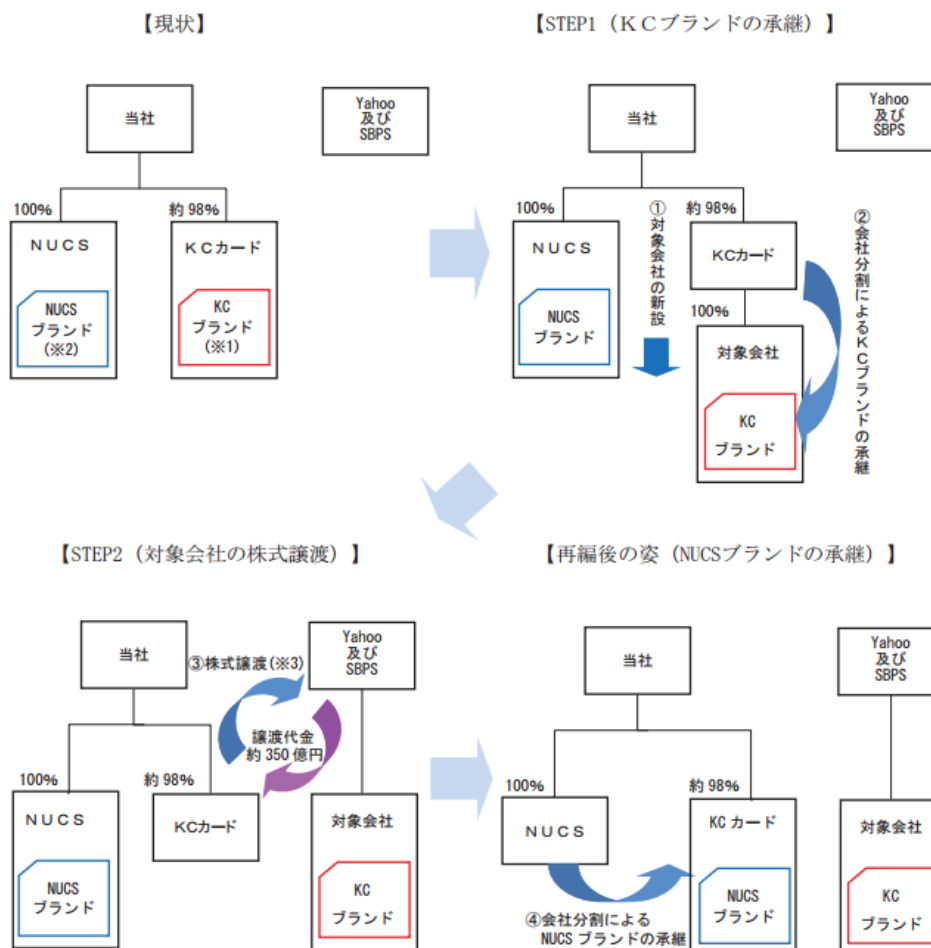
原資として、事業運営が行われることになるため、グループ全体として、収益構造の著しい改善が期待されるという。更に、親愛貯蓄銀行においては、ハイキャピタル、ケージェイアイ、及びネオラインクレジットの顧客基盤を活用した債権残高の拡大が図れることとなり、規模の利益の追求が容易になると考えている。また、顧客に対して低金利貸付の提供も可能となる。なお、当該事業譲渡後のハイキャピタル、ケージェイアイ、及びネオラインクレジットについては、不良債権の買取り及び回収に特化した体制としており、今後、事業再編について検討する。

2014 年 6 月

2014 年 6 月 25 日、同社は連結子会社による子会社（孫会社）の設立、会社分割（吸収分割）等のグループ内組織再編及び孫会社の株式譲渡（孫会社の異動）に関して発表した。

同社によれば、KC カードにおいて新たに子会社（以下、「対象会社」という）を設立したうえで、2015 年 1 月 5 日を効力発生日として、KC カードの「KC カード」ブランドを中心とした一部の事業を対象会社へ吸収分割により承継させるとともに、同日付で対象会社の全株式をヤフー株式会社（以下、「ヤフー」という）及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社（以下、「SBPS」という）に譲渡する。また、同社は、当該取引と同時に、同社連結子会社である株式会社 NUCS（以下、「NUCS」という）の「NUCS」ブランドを中心とした一部の事業を KC カードへ吸収分割により承継させ、同社グループのクレジットカード事業を新たな体制で展開する。なお、当該取引による 2015 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であるという。

「KC カード」は、大手インターネット関連企業の金融事業との競合関係が生じるなど、将来的に競争の激化が予想されること、ヤフーが「KC カード」ブランドを高く評価していること、当該組織再編後も「NUCS」ブランドを中心としてクレジットカード事業が継続できること、及び当該取引によって約 404 億円（内訳、株式譲渡対価約 350 億円、同社の KC カードに対する貸付金の返済金 54 億円）の資金を、2013 年 7 月に実施したライツ・オファリングによって得た資金と併せて、既存の同社グループが行う事業の強化や新規事業の開設のための資金などに充て、企業価値の向上を図ることができると考えたことから、当該取引をはじめとした当該組織再編を実施する判断に至った。
当該組織再編後の同社グループにおけるクレジットカード事業については、クレジットカード事業とのシナジー追求が可能な営業基盤を有する事業会社との M&A、又は業務提携を通じて、顧客にとって魅力的なサービスや商品を開発・提供する。もしくは、大手クレジットカード会社との競争激化や地方経済の減退により収益力を失った同業他社を適正価格で買収すること等に注力することにより、顧客基盤の拡大と強化を図り、クレジットカード事業の拡充を進めていく。

【本件組織再編のイメージ図】

※1 会社分割により対象会社（新KCカード）に承継される事業は、「KCカード」ブランドにて行う包括信用購入あっせん業、個別信用購入あっせん業、貸金業、保証事業、前払式支払手段の発行事業、保険代理業、ETCカード発行事業、及び集金代行業となる。なお、KCカードの子会社である親愛貯蓄銀行株式会社の株式は、引き続きKCカードが保有する。
※2 会社分割によりKCカード（旧KCカード）に承継される事業は、「NUCS」ブランドにて行う包括信用購入あっせん業、個別信用購入あっせん業、及び貸金業となる。
※3 同社の対象会社に対する貸付金（約54億円）については、株式譲渡と同時に返済される予定である。

2014年6月16日、同社は韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の買収に関して発表した。

同社は、韓国金融委員会、韓国公正取引委員会等の承認が得られることを条件として、韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社（以下、「SC 韓国」という）が保有する韓国スタンダードチャータード キャピタル株式会社（以下、「SC キャピタル」という）及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行（以下、「SC 貯蓄銀行」 という）の全株式を取得し、子会社化することを発表した。

同社によれば、当該株式取得により、同社の韓国における貸付債権及び収益が増大するとともに、SC 貯蓄銀行の買収により、貯蓄銀行部門の営業エリアが、同社連結子会社である親愛貯蓄銀行株式会社と併せて韓国全土の約 70%のシェアを獲得することができるまで拡大し、これにより韓国全土に対しての営業強化が可能となる。

異動する子会社等の概要

SC キャピタル

SC キャピタルは与信金融を専門とする金融会社であり、2007 年に設立され、2008 年 1 月に事業を開始した。韓国国内の主要都市にある 20 支店を通じて事業を展開している。

商号：韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社
事業内容：割賦金融業・施設リース業・その他金融サービス等
資本金の 額：1,080 億ウォン（2013 年 12 月決算現在）
設立年月 日：2007 年 12 月 3 日

SC 貯蓄銀行

SC 貯蓄銀行の前身はイエアラム相互貯蓄銀行で、2008 年 2 月にスタンダードチャータードが買収した。SC 貯蓄銀行は、京畿道城南市盆唐区に本社を有し、京畿道及び全羅道を主要な営業エリアとしている。主な事業は、個人及び住宅向け貸付及び預金関連商品の提供である。

商号：株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行
事業内容：貯蓄銀行業
資本金の 額：999 億ウォン（2013 年 6 月決算現在）
設立年月 日：2006 年 12 月 28 日

取得価額

SC キャピタルの普通株式（概算額）：9,843 百万円
SC 貯蓄銀行の普通株式（概算額）：5,261 百万円

合 計（概算額）：15,104 百万円
※1 韓国ウォン＝0.1 円で換算

日程
株式譲渡契約締結：2014 年 6 月 16 日
株式譲渡：2014 年 9 月下旬（予定）

2014 年 5 月
2014 年 5 月 12 日、同社は、2014 年 3 月期業績予想を発表した。

同社によれば、2014 年 3 月期の通期業績予想については、複数の M&A 案件に取り組んでいること、新規に連結子会社となった会社等について同社としての統一した会計基準による適時開示を行うための体制整備を進めていること等の事情から、合理的な業績予想の算定が困難であるとして開示を見送ることとしていたが、合理的算定が可能な状況となったという。

2014 年 3 月期連結業績予想
営業収益：61,926 百万円
営業利益：13,745 百万円
経常利益：13,351 百万円
当期純利益：11,145 百万円
1 株当たり当期純利益：109.66 円

2014 年 2 月
2014 年 2 月 14 日、同社は、ケージェイアイ貸付金融有限会社（以下、KJI とする。）の全持分を取得し、子会社化すると発表した。

同社によれば、KJI は韓国において、貸付残高で貸付業界内 6 位（2013 年 10 月末現在）の貸付業者であり、高いブランド認知度があり、信用度が高い顧客の構成比率が高いという。

取得価額：11,650 百万円
異動後の所有株式数：875,000 株（100.0%）
株式譲渡：2014 年 3 月 11 日（予定）

2013 年 5 月期の経営成績及び財政状態
純資産：10,047 百万円
総資産：25,590 百万円
売上高：7,858 百万円

営業利益：1,660 百万円
当期純利益：1,276 百万円

2014 年 2 月 12 日、同社は、ハイキャピタル貸付株式会社（以下、ハイキャピタルとする。）の全株式を取得し、子会社化すると発表した。

同社によれば、ハイキャピタルは韓国において、貸付残高で貸付業界内 7 位（2013 年 10 月末現在）の貸付業者であり、会社員、事業者、女性に対する少額信用貸付を中心に残高を増加させている。

取得価額：4,543 百万円
異動後の所有株式数：3,280,000 株（100.0%）
株式譲渡：2014 年 3 月 11 日（予定）

2013 年 3 月期の経営成績及び財政状態
純資産：4,237 百万円
総資産：15,664 百万円
売上高：4,521 百万円
営業利益：649 百万円
当期純利益：500 百万円

大株主

大株主上位10名	議決権比率
藤澤　信義	19.40%
TAIYO FUND, L. P.	8.69%
NLHD株式会社	6.27%
FUJISAWA PTE. LTD.	5.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.34%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.61%
株式会社西京銀行	2.44%
株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	2.23%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2.17%
TAIYO HANEI FUND, L. P.	2.14%

出所：会社データよりSR社作成

2015年3月末現在

株主還元

同社は、適正な利益還元を経営の最重要課題とし、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としている。2016 年 3 月期は 1 株当たり 12.0 円の年間配当金を予定している。

企業概要

企業正式名称	本社所在地
J トラスト株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号 虎ノ門ファーストガーデン
代表電話番号	**上場市場**
03-4330-9100	東証 2 部
設立年月日	**上場年月日**
1977 年 3 月 18 日	1998 年 9 月 8 日
HP	**決算月**
http://www.jt-corp.co.jp/	3 月
IR コンタクト	**IR ページ**
	http://www.jt-corp.co.jp/ir
IR メール	**IR 電話**
jtrust_ir@jt-corp.co.jp	03-4330-9100

会社概要

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

SR社の現在のレポートカバレッジは次の通りです。

アートスパークホールディングス株式会社
株式会社アイスタイル
あい ホールディングス株式会社
アクリーティブ株式会社
株式会社アクセル
アズビル株式会社
アズワン株式会社
アニコムホールディングス株式会社
株式会社アパマンショップホールディングス
アンジェスMG株式会社
アンリツ株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イエローハット
株式会社伊藤園
伊藤忠エネクス株式会社
株式会社インテリジェント　ウェイブ
株式会社インフォマート
株式会社VOYAGE GROUP
株式会社エス・エム・エス
SBSホールディングス株式会社
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
エレコム株式会社
エン・ジャパン株式会社
株式会社オンワードホールディングス
株式会社ガリバーインターナショナル
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
KLab株式会社
グランディハウス株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社

ケネディクス株式会社
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
株式会社ココカラファイン
コムシスホールディングス株式会社
株式会社ザッパラス
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス
株式会社サンリオ
Jトラスト株式会社
株式会社じげん
GCAサヴィアン株式会社
シップヘルスケアホールディングス株式会社
株式会社ジェイアイエヌ
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
シンバイオ製薬株式会社
スター・マイカ株式会社
株式会社スリー･ディー･マトリックス
ソースネクスト株式会社
株式会社ダイセキ
株式会社髙島屋
タキヒヨー株式会社
株式会社多摩川ホールディングス
株式会社チヨダ
株式会社ティア
DIC株式会社
株式会社デジタルガレージ
株式会社TOKAIホールディングス
株式会社ドリームインキュベータ
株式会社ドンキホーテホールディングス

内外トランスライン株式会社
ナノキャリア株式会社
長瀬産業株式会社
日進工具株式会社
日本駐車場開発株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
伯東株式会社
株式会社ハーツユナイテッドグループ
株式会社ハピネット
ピジョン株式会社
フィールズ株式会社
株式会社フェローテック
フリービット株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ベリテ
株式会社ベルパーク
松井証券株式会社
株式会社マックハウス
株式会社 三城ホールディングス
株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社メディネット
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ラウンドワン
株式会社ラック
リゾートトラスト株式会社
株式会社良品計画
レーザーテック株式会社
株式会社ワイヤレスゲート

※投資運用先銘柄に関するレポートをご所望の場合は、弊社にレポート作成を委託するよう
　各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。
本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。
SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

http://www.sharedresearch.jp
Email: info@sharedresearch.jp

株式会社シェアードリサーチ
東京都文京区千駄木 3-31-12
電話番号　(03) 5834-8787